

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成12年 8 月 第 2 回訂正分)

## 株式会社ガーラ

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成12年8月14日に関東財務局長に提出し、平成12年8月15日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成12年7月25日付をもって提出した有価証券届出書及び平成12年8月7日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し200株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成12年8月14日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部 証 券 情 報

### 第 1 募 集 要 項

#### 2. 募 集 の 方 法

平成12年8月14日に決定された引受価額(558,000円)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(600,000円)で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄外注記の訂正

(注)3.の全文削除

### 3. 募集の条件

#### (2) ブックビルディング方式

欄内の数値の訂正

「発行価格」の欄：「未定(注)1.」を「600,000円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1.」を「558,000円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)2.」を「1株につき600,000円」に訂正。

「摘要」の欄：

3. 申込証拠金のうち引受価額相当額（1株につき558,000円）は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定いたしました。その内容等については、下記の（注）1.を参照下さい。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 公募増資等の価格の決定に当たりましては、300,000円以上600,000円以下の仮条件によりブックビルディングを実施いたしました。  
その結果、  
申告された総需要株式数は、公開株式数1,200株（募集株式数1,000株及び売出株式数200株）を十分に上回る状況であったこと  
申告された需要件数が多数にわたっていたこと  
申告された需要の相当数が仮条件の上限価格に集中していたこと  
以上が特徴でありました。  
従いまして、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況や最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して600,000円と決定いたしました。なお、引受価額は558,000円と決定いたしました。
2. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格（600,000円）と平成12年8月5日に公告した商法上の発行価額（255,000円）及び平成12年8月14日に決定した引受価額（558,000円）とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
  3. 新株式に対する配当起算日は、平成12年4月1日といたします。

(注)2.3.の全文削除

### 4. 株式の引受け

欄内の数値の訂正

「引受けの条件」の欄：

2. 引受人は新株式払込金として、平成12年8月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額（1株につき558,000円）を払込むことといたします。
3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額（1株につき42,000円）の総額は引受人の手取金となります。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 上記引受人と平成12年8月14日に元引受契約を締結いたしました。  
2. 引受人は、上記引受株式数のうち60株については、販売を希望する全国の証券会社に委託販売し、その場合の委託販売団の組成事務の一部を取引所に委任いたしております。

### 5. 新規発行による手取金の使途

#### (1) 新規発行による手取金の額

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「418,500,000円」を「558,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「405,500,000円」を「545,000,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

#### (注)1.の全文削除

### (2) 手取金の使途

今回の増資による手取概算額545,000千円については、将来のサーバー増強及びサーバー関連ソフトウェア増強費用等の設備資金に充当する予定であります。

## 第2 売 出 要 項

### 1. 売 出 株 式

平成12年8月14日に決定された引受価額(558,000円)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格600,000円)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「90,000,000円」を「120,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「90,000,000円」を「120,000,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

#### 注記の全文削除

### 2. 売 出 し の 条 件

#### (2) ブックビルディング方式

#### 欄内の数値の訂正

「売出価格」の欄：「未定(注)1.」を「600,000円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1.」を「558,000円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)1.」を「1株につき600,000円」に訂正。

「申込受付場所」の欄の文章：元引受契約を締結した証券会社の本支店及び営業所

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)2.」を「(注)2.」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一の理由により決定いたしました。
2. 元引受契約の内容  
証券会社の引受株数 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 200株  
引受人が全株買取引受を行います。
3. 上記引受人と平成12年8月14日に元引受契約を締結いたしました。

## 第二部 企業情報

### 第3 設備の状況

#### 3. 設備の新設、除却等の計画（平成12年5月31日現在）

##### (1) 重要な設備の新設等

欄内の記載の訂正

「資金調達方法」の欄：「増資資金および自己資金」を「増資資金」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 2. 上記設備計画における投資予定額の総額501,000千円は、上場時の公募増資による調達資金により充当する  
予定であります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成12年 8月 第1回訂正分)

## 株式会社ガーラ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成12年8月7日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成12年7月25日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し200株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成12年8月4日開催の取締役会において決定したため、これに関連する事項を訂正するとともに記載内容の一部についても訂正が必要となったため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部 証 券 情 報

### 第1 募 集 要 項

#### 1. 新 規 発 行 株 式

欄外の注記を削除する。

#### 2. 募 集 の 方 法

平成12年8月14日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成12年8月4日開催の取締役会において決定された発行価額（255,000円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「510,000,000円」を「255,000,000円」に訂正。  
「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「255,000,000円」を「127,500,000円」に訂正。  
「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「510,000,000円」を「255,000,000円」に訂正。  
「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「255,000,000円」を「127,500,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。  
2. 資本組入額の総額は、平成12年8月4日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。  
3. 仮条件（300,000円～600,000円）の平均価格（450,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、450,000,000円となります。

## 2. 募集の条件

### (2)ブックビルディング方式

#### 欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)3.」を「255,000円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)3.」を「127,500円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 仮条件は、300,000円以上600,000円以下の価格とします。  
当該仮条件は、当社と事業内容、経営成績、財政状態等類似性の高い公開会社の株価収益率、株価純資産倍率等の株価指標、並びに需要見通し及び上場日までの価格変動リスクを総合的に勘案し決定いたしました。申込み在先立ち、仮条件に基づき平成12年8月8日から平成12年8月11日までの間、需要状況の把握を行います。当該期間におきましては、当該仮条件を参考として、引受人に対して需要の申告を行うことができます。需要申告の受付に当たり、引受人は当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、価格算定能力が高いと推定される機関投資家を中心に行う予定であります。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。  
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上、発行価格及び引受価額を、平成12年8月14日に決定する予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 引受価額が発行価額（255,000円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成12年8月5日に公告した商法上の発行価額（255,000円）及び平成12年8月14日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成12年4月1日といたします。

(注)3.の全文削除

## 4. 株式の引受け

#### 欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社520株、新光証券株式会社180株、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社120株、メリルリンチ証券会社東京支店84株、イー・トレード証券株式会社60株、マネックス証券株式会社24株、国際証券株式会社12株」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日（平成12年8月14日）に元引受契約を締結する予定であります
2. 引受人は、上記引受株式数の一部については、販売を希望する全国の証券会社に委託販売し、その場合の委託販売団の組成事務の一部を取引所に委任する方針であります。当該株式数等については未定であります。

(注)1.の全文削除

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

#### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「987,000,000円」を「418,500,000円」に訂正。

「発行諸費用の概算額」の欄：「18,050,000円」を「13,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「968,950,000円」を「405,500,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(300,000円～600,000円)の平均価格(450,000円)を基礎として算出した見込額であります。

### (2) 手取金の使途

今回の増資による手取概算額405,500千円については、将来のサーバー増強及びサーバー関連ソフトウェア増強費用等の設備資金に充当する予定であります。

## 第2 売 出 要 項

### 1. 売 出 株 式

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「210,000,000円」を「90,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「210,000,000円」を「90,000,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

(注) 売出価額の総額は、仮条件(300,000円～600,000円)の平均価格(450,000円)で算出した見込額であります。

(注)1.の番号及び2.の全文削除

## 第二部 企 業 情 報

### 第3 設 備 の 状 況

#### 3. 設備の新設、除却等の計画(平成12年5月31日現在)

##### (1) 重要な設備の新設等

#### 欄内の記載の訂正

「資金調達方法」の欄：「増資資金」を「増資資金および自己資金」に訂正

#### 欄外注記の訂正

(注) 2. 上記設備計画における投資予定額の総額501,000千円のうち、405,500千円は、上場時の公募増資による調達資金により充当する予定であり、残額は自己資金により充当する予定であります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書



**株式会社ガーラ**



1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式510,000千円（見込額）の募集及び株式210,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成12年7月25日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ガーラ

東京都渋谷区東三丁目25番11号

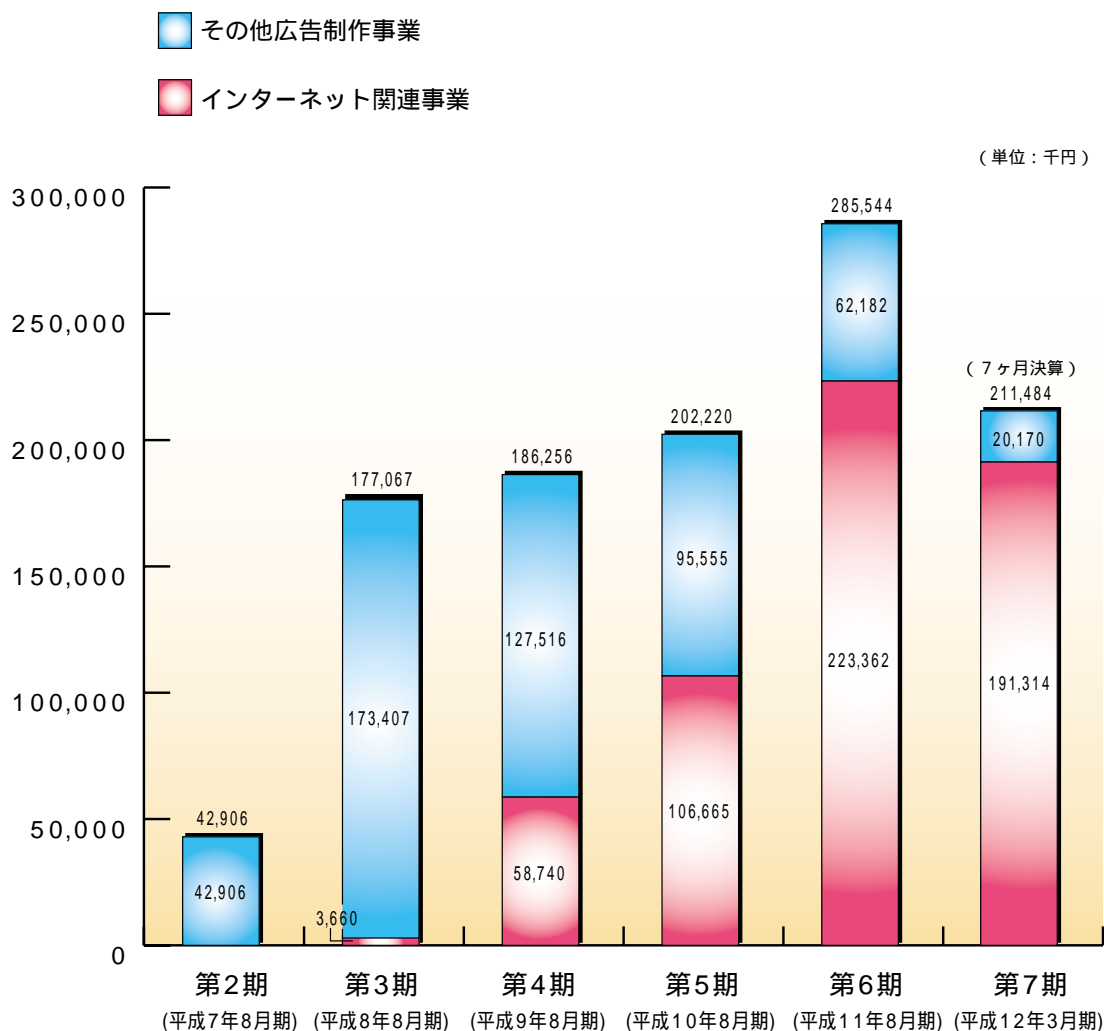
本ページ及びこれに続く写真・カラー図表等は、提出会社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照下さい。

## 1. 事業の概況

当社は、現在インターネット上のコミュニティサイトの構築・運営およびその関連サービスを主な事業としております。第3期にあたる平成7年9月よりインターネット関連事業を当社事業の中核と位置付け、事業展開しております。

(事業内容、事業構造の変化に関する詳細については、本文の該当ページをご覧ください。)

最近6事業年度の売上高の推移は以下のとおりです。  
また第7期に関しては7ヶ月決算となっております。



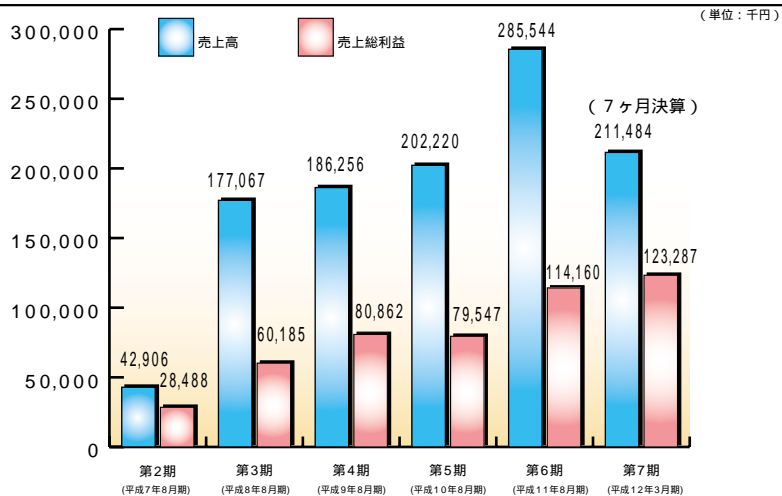
## 2 業績の推移

最近6事業年度の業績の推移は以下のとおりです。第7期においては7ヶ月決算となっております。

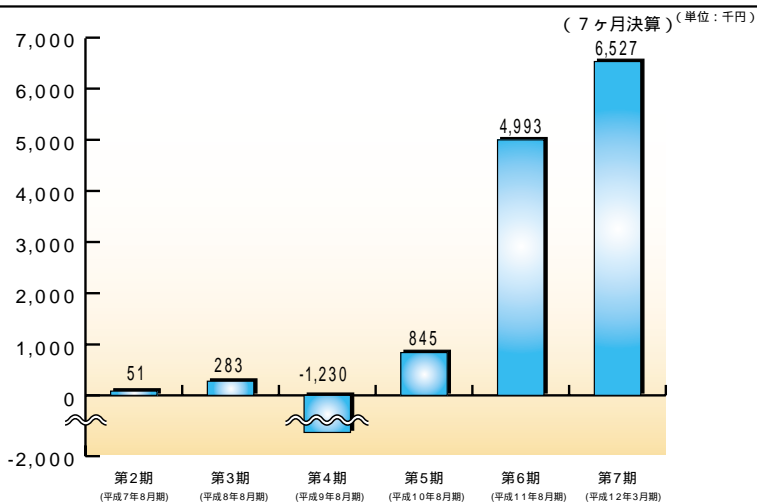
| 回 次                            |      | 第2期       | 第3期       | 第4期       | 第5期       | 第6期        | 第7期        |
|--------------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 決 算 年 月                        |      | 平成7年8月期   | 平成8年8月期   | 平成9年8月期   | 平成10年8月期  | 平成11年8月期   | 平成12年3月期   |
| <b>(1) 連結経営指標等</b>             |      |           |           |           |           |            |            |
| 売 上 高                          | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 211,484    |
| 経 常 利 益                        | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 6,527      |
| 当 期 純 利 益                      | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 697        |
| 純 資 産 額                        | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 481,094    |
| 総 資 産 額                        | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 685,424    |
| 1株当たり純資産額                      | (円)  | —         | —         | —         | —         | —          | 155,342.14 |
| 1株当たり当期純利益                     | (円)  | —         | —         | —         | —         | —          | 391.35     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益          | (円)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 自己資本比率                         | (%)  | —         | —         | —         | —         | —          | 70.2       |
| 自己資本利益率                        | (%)  | —         | —         | —         | —         | —          | 0.2        |
| 株 価 収 益 率                      | (倍)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 8,208      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 152,035    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー           | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 349,048    |
| 現金及び現金同等物の<br>期 末 残 高          | (千円) | —         | —         | —         | —         | —          | 294,372    |
| 従 業 員 数<br>(他、平均臨時雇用者数)        | (名)  | —         | —         | —         | —         | —          | 23<br>(13) |
| <b>(2) 提出会社の経営指標等</b>          |      |           |           |           |           |            |            |
| 売 上 高                          | (千円) | 42,906    | 177,067   | 186,256   | 202,220   | 285,544    | 211,484    |
| 売 上 総 利 益                      | (千円) | 28,488    | 60,185    | 80,862    | 79,547    | 114,160    | 123,287    |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( )     | (千円) | 51        | 283       | 1,230     | 845       | 4,993      | 6,527      |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( ) | (千円) | 20        | 82        | 1,528     | 737       | 1,642      | 697        |
| 資 本 金                          | (千円) | 10,000    | 10,000    | 20,000    | 20,000    | 75,000     | 479,000    |
| 発行済株式総数                        | (株)  | 200       | 200       | 400       | 400       | 440        | 3,097      |
| 純 資 産 額                        | (千円) | 10,011    | 10,094    | 18,565    | 19,303    | 131,397    | 481,094    |
| 総 資 産 額                        | (千円) | 17,370    | 28,780    | 57,271    | 76,207    | 251,535    | 580,945    |
| 1株当たり純資産額                      | (円)  | 50,059.25 | 50,472.17 | 46,413.91 | 48,257.71 | 298,629.78 | 155,342.14 |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)      | (円)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( )       | (円)  | 102.82    | 412.92    | 4,517.11  | 1,843.96  | 4,043.76   | 391.35     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益          | (円)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 自己資本比率                         | (%)  | 57.6      | 35.1      | 32.4      | 25.3      | 52.2       | 82.8       |
| 自己資本利益率                        | (%)  | 0.2       | 0.8       | 10.7      | 3.9       | 2.2        | 0.2        |
| 株 価 収 益 率                      | (%)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 配 当 性 向                        | (%)  | —         | —         | —         | —         | —          | —          |
| 従 業 員 数<br>(他、平均臨時雇用者数)        | (名)  | 3<br>(—)  | 3<br>(—)  | 6<br>(—)  | 6<br>(—)  | 9<br>(—)   | 10<br>(13) |

- (注) 1. 売上高には、第3期まで消費税が含まれており、第4期以降は消費税等は含まれておりません。  
2. 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。  
4. 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し算出してあります。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債、また新株引受権の付与を行っておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
6. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
7. 株式会社から株式会社ガーラウェブに向向中の従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。  
8. 平成12年5月10日開催の取締役会決議により、平成12年6月10日午後6時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数については平成12年6月11日付をもって、1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は6,194株(潜在株式を含めると6,532株)増加し、発行済株式数は9,291株(潜在株式を含めると9,798株)となっております。  
9. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期、第7期の財務諸表につきましては監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第2期、第3期、第4期および第5期につきましては、当該監査は受けておりません。

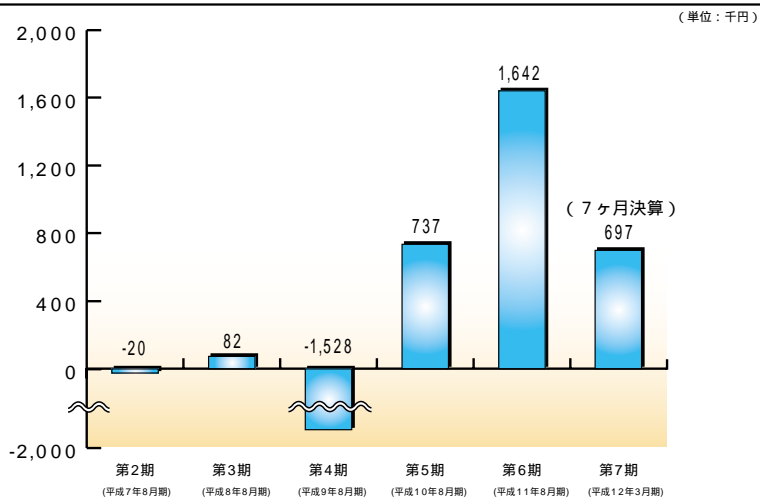
### 売上高 / 売上総利益



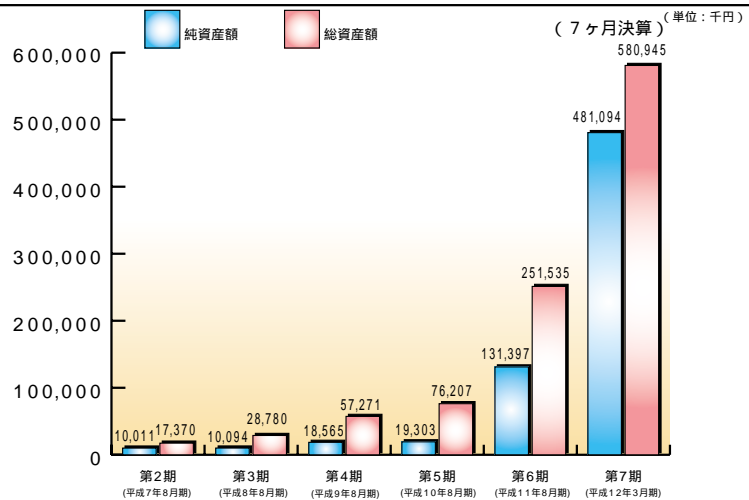
### 経常損益



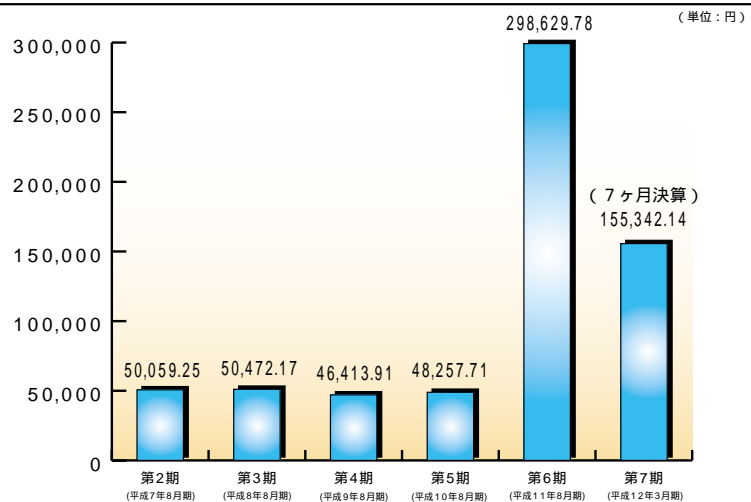
### 当期純損益



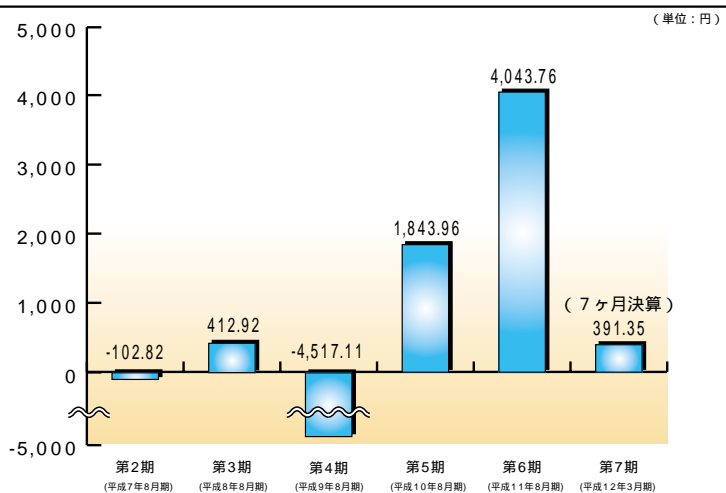
### 純資産額 / 総資産額



### 一株当たり純資産額



### 一株当たり当期純損益



- (注) 1. 売上高には、第3期まで消費税が含まれており、第4期以降は消費税等は含まれておりません。  
 2. 第7期は、決算期変更により平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。  
 3. 平成12年2月9日付で株式1株につき、4株の割合で株式分割を行っております。

# 3 主な事業内容



GALAとはラテン語でキリスト教の祭宴のことです。「人と人が出会う場」を提供している会員制コミュニティサイトが「ガーラフレンド」です。人が集うことにより生まれるパワーが、コミュニティサイトの源となっています。

また、ガーラフレンドは会員同士のコミュニケーションが促進するよう電子名刺交換機能やパーティールームの導入など、様々な機能を提供しています。

<http://www.friend.ne.jp/>

累計会員数 542 (千名)  
 ユニークアドレス 145 (千名)  
 (2000年3月31日現在)



「総コミュニティ数28」



「電子名刺交換」



「公式掲示板」



「チャット」



「MYアンケート」  
(アンケート作成機能)



「パーティールーム」  
(個人掲示板作成機能)

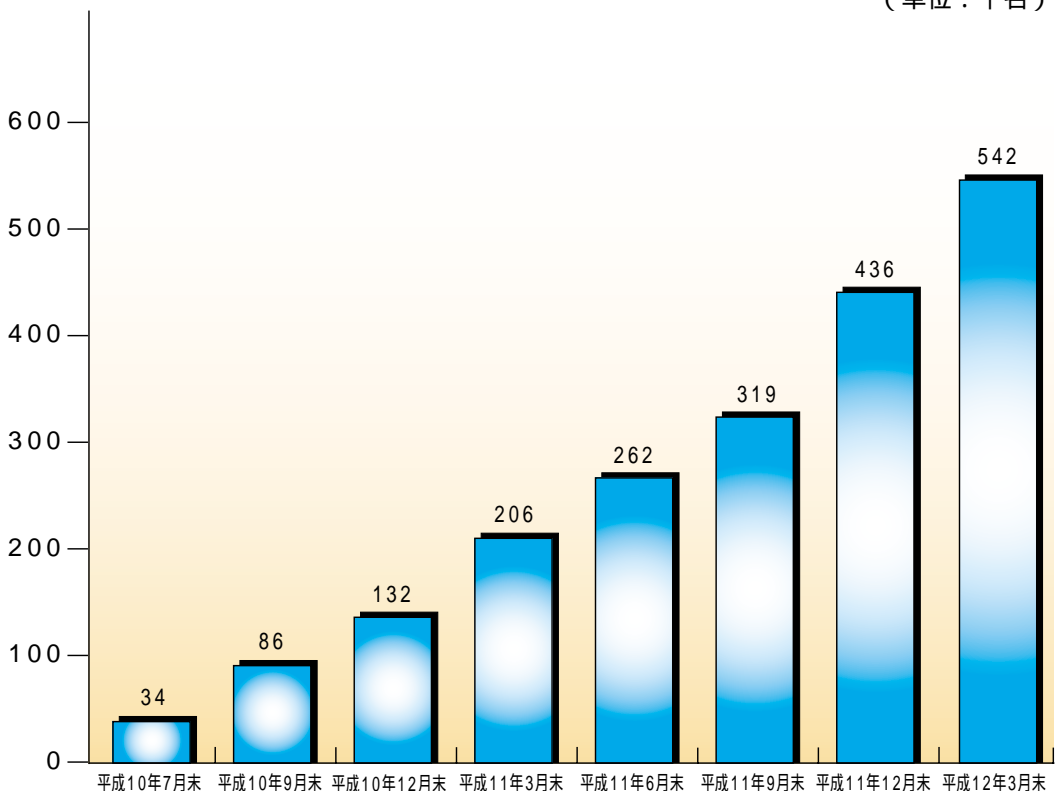
現在のコミュニティサービスは、会員相互のコミュニケーション活性化を目的とした機能の提供に重点を置く「無料会員制コミュニティ」と、会員に対してホームページを作成するための機能の提供に重点を置く「無料ホームページ作成コミュニティ」とに大別されます。

当社のサービスは、前者の「無料会員制コミュニティ」であり、主な特徴としては下記項目が挙げられます。

- ・同一ユーザーが繰り返し来訪するように、また少しでも長く滞在するように、コミュニケーション促進を目的に電子名刺といったツールを導入し、情報交換が活発に行われるよう努めています。
- ・会員が望む情報をより多く提供するため、またマーケティング情報としての価値を高めるために、会員登録時に興味あるジャンルを含む属性についても登録してもらっています。
- ・会員の同意を得ているため、掲示板等に記載された該当情報をマーケティングデータとして活用できます。

## ガーラフレンド累計会員数の推移

(単位：千名)



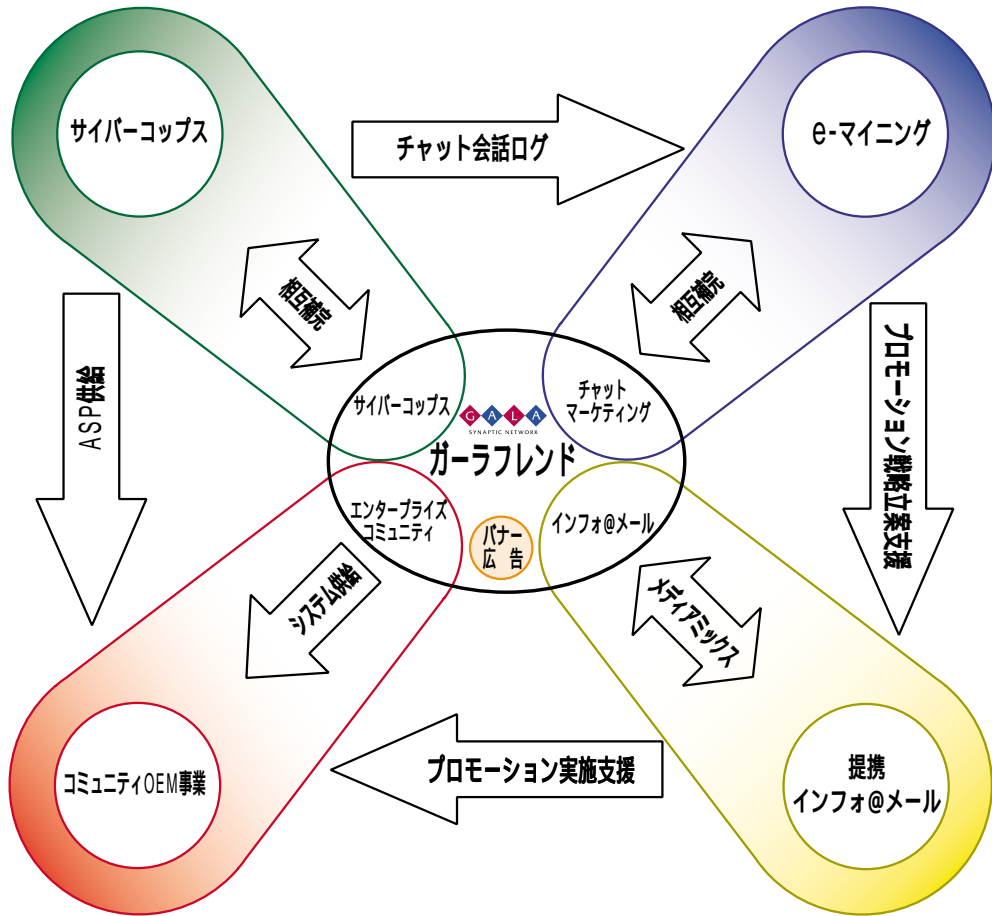
(注) ガーラフレンド累計会員数とは、合計28個ある各コミュニティごとに所属している延べ会員数の数値を表しております。



ガーラは、サイト=バナー広告収入という既知のビジネスモデルから脱却し、バナー広告収入以外にコミュニティを基盤とした事業の多角化に取り組んできました。その結果、ガーラは5つのビジネスモデルから、それぞれ実績を計上しています。以下、ガーラフレンドの運営を通して創出されたビジネスモデルについて紹介してまいります。

**コミュニティツールASP事業**

**データマイニング事業**



**コミュニティ供給事業**

**オプトインメール事業**

| 事業内容           | ガーラフレンド関連       | 派生ビジネス                  |
|----------------|-----------------|-------------------------|
| オプトインメール事業     | インフォ@メール        | 提携インフォ@メール              |
| コミュニティツールASP事業 | サイバーコップス        | サイバーコップス                |
| コミュニティ供給事業     | エンタープライズ・コミュニティ | コミュニティOEM事業             |
| データマイニング事業     | チャットマーケティング     | e-マイニング                 |
| その他広告等の事業      | バナー広告、メールマガジン広告 | Let's Xmas on the net!等 |

データマイニング事業 = インターネット上に掲載される、マーケティング情報やリスク情報を企業向けに提供するサービス  
 オプトインメール事業 = 興味ある各ジャンルに登録したユーザーに対して、該当する情報を e メールにて提供するダイレクトメール代行配信サービス  
 コミュニティ供給事業 = 企業のコミュニティ構築を受託支援し運営管理を行うサービス  
 コミュニティツールASP事業 = コミュニティツールを安全に運営するためのシステム提供サービス



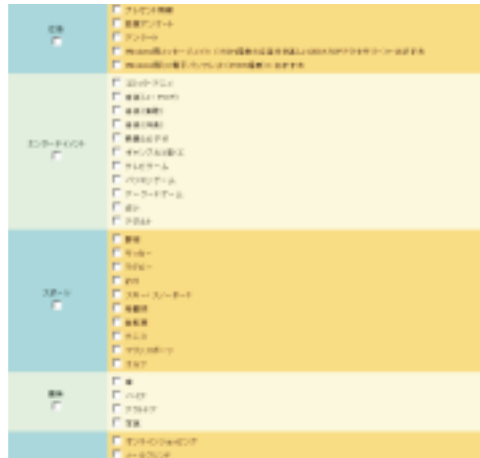
(オプトインメール事業)

<http://www.infomail.ne.jp/>

インフォ@メールは、ユーザーに、欲しいジャンルの情報をあらかじめ登録していただき、そのデータベースに基づいて広告ダイレクトメールをeメールにて配信代行するサービスです。

インフォ@メールは、情報の送り手と受け手とのニーズをマッチングさせた、オプトインメールサービスであり、会員数は60万人、ジャンル数は130を数えるオプトインメールサービスであります。

また、インフォ@メールは大手ポータルサイトなどの業務提携により、提携先と共同にて会員を獲得しています。



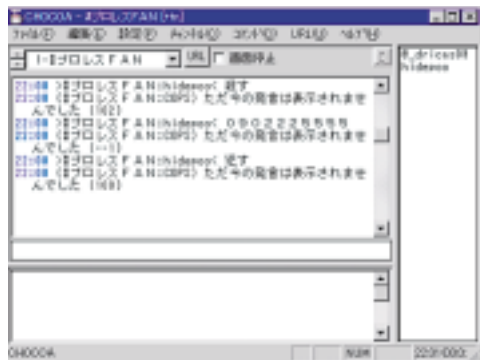
## 掲示板 サイバーコップス

(コミュニティツールASP事業)

掲示板システムやチャットシステム等のあるサイトに投稿される情報を監視し、フィルタリングを行い、予め設定された不適切と思われる情報をオンライン上に掲載される前に排除するサービスです。

掲示板サイバーコップスは平成11年7月に「電子掲示板システム」として、特許を取得済みであり、抽出されたデータも、当社のデータベースに蓄積され将来に亘りノウハウとして活用されます。

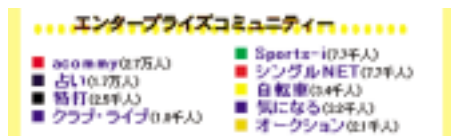
掲示板サイバーコップスに関する詳細な説明については、後述する「事業の概況等に関する特別記載事項」をご参照下さい。



## エンタープライズコミュニティ

(コミュニティ供給事業)

企業のコミュニティ構築を受託支援し、運営管理サービスも行っています。  
当事業には「ガーラフレンド」の中にコミュニティを構築するエンタープライズコミュニティ事業と新規に独自のコミュニティを構築するコミュニティOEM事業の2モデルがあります。



## チャットマーケティング

(データマイニング事業)

ガーラフレンドの掲示板に投稿された公表データを要約して、消費者の生の声を分析してニーズ発掘を行う、マーケティングリサーチサービスです。  
該当する関連会話の抽出から始まり、会話をしている生活者の分析、そして会話分析などのプロセスにより、アンケートやグループインタビューでは捉えられない、生活者の行動履歴、関心の推移など消費者の本音や潜在的なニーズを発掘します。



## e-マイニング

(データマイニング事業)

e-マイニング事業は、企業ニーズに基づきインターネット上のホームページ、掲示板、メールマガジンから企業のマーケティング情報やリスク情報をマイニング(発掘)して毎日、eメールで報告する事業です。



「登録画面」

「検索結果画面」

## Let's Xmas on the Net!

当社は1996年より期間限定サイト「Let's Xmas on the net!」を企画運営しています。大手検索エンジン、プロバイダー、メールマガジン媒体、との共同開催にて、「クリスマス」という共通のテーマで多くのユーザーが交流できる場を創設しています。

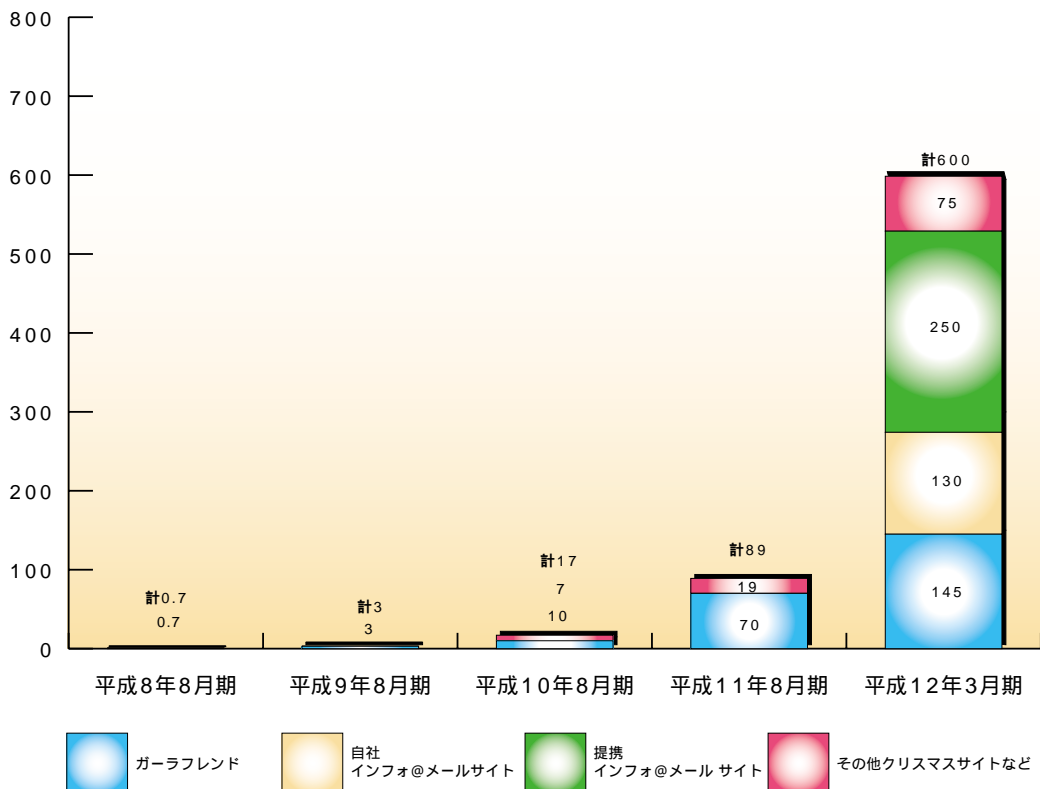


ガーラは、ネット上の生活空間を提供し、より多くの会員が当社サイト(生活空間)に参加すること、そして会員一人一人の満足度が向上することを目標としています。その結果、ガーラが保有するメールアドレス数は下記グラフのように推移し、平成12年3月末には約600千名のメールアドレスを保有いたしました。

ガーラは、今後もコミュニティサービス、オプトインメール事業、将来展開する予定の新事業を通して、ガーラのサービスに参加する会員の満足度がさらに向上するよう努めます。

## ガーラが保有するユニークメールアドレス(重複を除く)の推移

(単位：千名)



(注) ユニークメールアドレスとは、eメールアドレスにて登録されている純会員数を表しております。

# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成12年7月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 ガ ー ラ

英 訳 名 G A L A I N C O R P O R A T E D

代表者の役職氏名 代表取締役社長 菊 川 暁

本店の所在の場所 東京都渋谷区東3丁目25番11号

電話番号 03(5778)0321

取 締 役  
連 絡 者 管理本部長 殿 木 和 彦

最寄りの連絡場所

同上

電話番号

同上

連 絡 者

同上

## 届出の対象とした募集及び売出

|                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| <u>募集及び売出有価証券の種類</u> | <u>株 式</u>                   |
| <u>募 集 金 額</u>       | <u>入札による募集 - 円</u>           |
|                      | <u>入札によらない募集 - 円</u>         |
|                      | <u>ブックビルディング</u>             |
|                      | <u>方式による募集 510,000,000円</u>  |
| <u>売 出 金 額</u>       | <u>入札による売出し - 円</u>          |
|                      | <u>入札によらない売出し - 円</u>        |
|                      | <u>ブックビルディング</u>             |
|                      | <u>方式による売出し 210,000,000円</u> |

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、  
売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

# 目 次

|  | 頁  |
|--|----|
| 第一部 証 券 情 報 .....                        | 1  |
| 第1 募 集 要 項 .....                         | 2  |
| 1. 新 規 発 行 株 式 .....                     | 2  |
| 2. 募 集 の 方 法 .....                       | 2  |
| 3. 募 集 の 条 件 .....                       | 2  |
| 4. 株 式 の 引 受 け .....                     | 4  |
| 5. 新 規 発 行 に よ る 手 取 金 の 使 途 .....       | 5  |
| 第2 売 出 要 項 .....                         | 6  |
| 1. 売 出 株 式 .....                         | 6  |
| 2. 売 出 し の 条 件 .....                     | 6  |
| 第3 事 業 の 概 況 等 に 関 す る 特 別 記 載 事 項 ..... | 8  |
| 第二部 企 業 情 報 .....                        | 23 |
| 第1 企 業 の 概 況 .....                       | 24 |
| 1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移 .....           | 24 |
| 2. 沿 革 .....                             | 26 |
| 3. 事 業 の 内 容 .....                       | 27 |
| 4. 関 係 会 社 の 状 況 .....                   | 29 |
| 5. 従 業 員 の 状 況 .....                     | 29 |
| 第2 事 業 の 状 況 .....                       | 30 |
| 1. 業 績 等 の 概 要 .....                     | 30 |
| 2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況 .....           | 32 |
| 3. 対 処 す べ き 課 題 .....                   | 33 |
| 4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等 .....             | 34 |
| 5. 研 究 開 発 活 動 .....                     | 34 |
| 第3 設 備 の 状 況 .....                       | 35 |
| 1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....                 | 35 |
| 2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....                 | 35 |
| 3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画 .....           | 36 |
| 第4 提 出 会 社 の 状 況 .....                   | 37 |
| 1. 株 式 等 の 状 況 .....                     | 37 |
| 2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況 .....           | 40 |
| 3. 配 当 政 策 .....                         | 40 |
| 4. 株 価 の 推 移 .....                       | 40 |
| 5. 役 員 の 状 況 .....                       | 41 |

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 第5 経理の状況 .....              | 43 |
| 監査報告書 .....                 | 44 |
| 1. 連結財務諸表等 .....            | 45 |
| 監査報告書 .....                 | 58 |
| 2. 財務諸表等 .....              | 60 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....       | 76 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....          | 77 |
| 第四部 株式公開情報 .....            | 78 |
| 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....  | 79 |
| 第2 第三者割当等の概況 .....          | 81 |
| 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 ..... | 81 |
| 2. 取得者の概況 .....             | 83 |
| 3. 取得者の株式等の移動状況 .....       | 87 |
| 第3 株主の状況 .....              | 88 |

# 第一部 証 券 情 報



# 第 1 募 集 要 項

## 1. 新規発行株式

| 額面・無額面の別及び種類  | 発行数           | 摘 要                          |
|---------------|---------------|------------------------------|
| 無 額 面 普 通 株 式 | 1,000株<br>(注) | 平成12年7月24日開催の取締役会決議によっております。 |

(注) 発行数については、平成12年8月4日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

## 2. 募集の方法

平成12年8月14日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成12年8月4日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区 分         | 発行数       | 発行価額の総額     | 資本組入額の総額    | 摘 要  |
|-------------|-----------|-------------|-------------|--|
| 入札方式        | 入札による募集   | 株           | 円           | 1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。<br>2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。 |
|             | 入札によらない募集 |             |             |  |
| ブックビルディング方式 | 1,000     | 510,000,000 | 255,000,000 |  |
| 計（総発行株式）    | 1,000     | 510,000,000 | 255,000,000 |  |

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定仮条件（600,000円～1,500,000円）の平均価格（1,050,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、1,050,000,000円となります。

## 3. 募集の条件

### (1)入札方式

#### イ. 入札による募集

該当事項はありません。

#### ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

## (2)ブックビルディング方式

| 額面・無額面の別 | 発行価格   | 引受額         | 発行額         | 資本組入額       | 申込株数単位 | 申込期間                             | 申込証拠金       | 払込期日              |
|----------|--|-------------|-------------|-------------|--------|----------------------------------|-------------|-------------------|
| 無額面株式    | 未定<br>(注)1.  | 未定<br>(注)1. | 未定<br>(注)3. | 未定<br>(注)3. | 1株     | 自平成12年8月15日(火)<br>至平成12年8月17日(木) | 未定<br>(注)2. | 平成12年<br>8月21日(月) |
| 摘要       | <p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受額にて買取ることといたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成12年8月22日(火)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成12年8月22日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p> |             |             |             |        |                                  |             |                   |

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成12年8月4日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件は、当社と事業内容、経営成績、財政状態等類似性の高い公開会社の株価収益率、株価純資産倍率等の株価指標、並びに需要見通し及び上場日までの価格変動リスクを総合的に勘案し決定いたします。

申込みに先立ち、仮条件に基づき平成12年8月8日から平成12年8月11日までの間、需要状況の把握を行います。当該期間におきましては、当該仮条件を参考として、引受人に対して需要の申告を行うことができます。需要申告の受付に当たり、引受人は当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、価格算定能力が高いと推定される機関投資家を中心に行う予定であります。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上、発行価格及び引受額を、平成12年8月14日に決定する予定であります。

- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
- 平成12年8月4日開催予定の取締役会において、平成12年8月5日に公告する予定の発行額及び資本組入額を決定する予定であります。
- 引受額が発行額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成12年8月5日に公告する予定の商法上の発行額及び平成12年8月14日に決定する引受額とは各々異なります。発行価格と引受額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 新株式に対する配当起算日は、平成12年4月1日といたします。

### 申 込 取 扱 場 所

後記「4.株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

### 払 込 取 扱 場 所

| 店 名             | 所 在 地             |
|-----------------|-------------------|
| 株式会社第一勧業銀行 広尾支店 | 東京都港区南麻布五丁目15番19号 |
| 中央三井信託銀行株式会社 本店 | 東京都中央区京橋一丁目7番1号   |
| 株式会社さくら銀行 恵比寿支店 | 東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番1号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

### 4. 株 式 の 引 受 け

| 引受人の氏名又は名称              | 住 所                  | 引受株式数  | 引 受 け の 条 件  |
|-------------------------|----------------------|--------|--|
| 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社     | 東京都港区赤坂五丁目2番20号      | 未 定    | 1. 買取引受けによります。<br>2. 引受人は新株式払込金として、平成12年8月21日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。<br>3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 新光証券株式会社                | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号     |        |  |
| 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目3番5号     |        |  |
| メリルリンチ証券会社 東京支店         | 東京都千代田区大手町一丁目1番3号    |        |  |
| イー・トレード証券株式会社           | 東京都千代田区神田神保町三丁目12番3号 |        |  |
| マネックス証券株式会社             | 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地   |        |  |
| 国際証券株式会社                | 東京都中央区新川二丁目27番1号     |        |  |
| 計                       |                      | 1,000株 |  |

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成12年8月4日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成12年8月14日)に元引受契約を締結する予定であります

3. 引受人は、上記引受株式数の一部については、販売を希望する全国の証券会社に委託販売し、その場合の委託販売団の組成事務の一部を取引所に委任する方針であります。当該株式数等については未定であります。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

| 払込金額の総額      | 発行諸費用の概算額   | 差引手取概算額      |
|--------------|-------------|--------------|
| 987,000,000円 | 18,050,000円 | 968,950,000円 |

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（600,000円～1,500,000円）の平均価格（1,050,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

今回の増資による手取概算額968,950千円うち、763,000千円については、将来のサーバー増強及びサーバー関連ソフトウェア増強費用等の設備資金に充当し、残金については、当社事業を補完する事業に対する投融資または買収並びに市場開拓目的による海外事業投資、長期借入金返済、また新規に立ち上げる事業の設備投資などによる資金需要に備え、当面銀行預金を含むリスクの低い金融商品で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況3.(1)」の項をご参照ください。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式

平成12年8月14日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類 | 売 出 数            |                                    | 株           | 売 出 価 額 の<br>総 額<br>円   | 売出しに係る株式の所有者<br>の住所、氏名又は名称等   | 摘 要 |
|-----------------------|------------------|------------------------------------|-------------|---|---|-----|
|                       | 入<br>札<br>方<br>式 | 入札による<br>売出し<br>入札によ<br>らない売<br>出し |             |   |   |     |
| 記名式無額面<br>普通株式        | ブックビルデ<br>ィング方式  | 200                                | 210,000,000 | 東京都世田谷区駒沢5-3-5<br>菊川 暁 100株<br><br>東京都世田谷区南烏山3-24-1<br>村本 理恵子 75株<br><br>東京都渋谷区本町1-36-11<br>川手 広樹 25株 | 1. 上場前の公募増資等<br>を行うに際しての手<br>続き等は、「上場前<br>公募等規則」により<br>規定されております。<br><br>2. 公募新株式の発行を<br>中止した場合には、<br>株式の売出しも中止<br>いたします。 |     |
| 計(総売出株式)              |                  | 200                                | 210,000,000 |   |   |     |

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件（600,000円～1,500,000円）の平均価格（1,050,000円）で算出した見込額であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

### 2. 売出しの条件

#### (1) 入札方式

##### イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

##### ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

| 売 出 価 格      | 引 受 価 額  | 申 込 期 間                                    | 申 込 株 数 単 位 | 申 込 証 拠 金    | 申 込 受 付 場 所             | 引 受 人 の 住 所 、 氏 名 又 は 名 称                  | 元 引 受 契 約 の 内 容 |
|--------------|--|--|-------------|--------------|-------------------------|--|-----------------|
| 未 定<br>(注)1. | 未 定<br>(注)1.   | 自 平成12年<br>8月15日(火)<br>至 平成12年<br>8月17日(木) | 株<br>1      | 未 定<br>(注)1. | 元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所 | 東京都港区赤坂五丁目2番20号<br>日興ソロモン・スミス・バーニー<br>証券会社 | 未定(注)2.         |
| 摘 要          | <p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成12年8月22日(火)であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成12年8月22日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3.募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3.募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p> |  |             |              |                         |  |                 |

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成12年8月14日)において決定いたします。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

### 第3 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### 1. 当社の事業内容について

当社はインターネット上のコミュニティサイトの構築・運営およびその関連サービスを主な事業内容としております。コミュニティサイトとは、ユーザーが他のユーザーとのコミュニケーションを求めて集まるインターネット上の生活空間であり、時間的・距離的な制約がなく双方向のコミュニケーションができ、しかも匿名による参加も可能である点が好感されて急速に注目度が高まっております。また、生活空間という特性から、他の一般的なサイトよりユーザーの滞在時間が長い点が大きな特徴といえます。

現在のコミュニティサービスは、会員相互のコミュニケーション活性化を目的とした機能の提供に重点を置く「無料会員制コミュニティ」とユーザーに対してホームページを作成するための機能の提供に重点を置く「無料ホームページ作成コミュニティ」とに大別されます。両者はその目的、提供する機能の相違から、コミュニティの形成過程、会員の活動状況等コミュニティの性格を全く異にするものであります。当社のサービスは、前者の「無料会員制コミュニティ」であり、同一ユーザーが繰返し来訪するように、また少しでも長く滞在するようにコミュニケーション促進を目的とした電子名刺参照等のツールを導入し、情報交換が活発に行われるよう努めています。

#### (1) 当社の事業内容および特徴について

当社は、インターネット事業がわが国に登場して間もない平成7年9月から同事業分野に進出し、平成8年8月に無料会員制コミュニティ「キャンパスネット」、平成9年3月にゲームのコミュニティ「ネクスト」の運営を開始しました。その後両者の統合と他のカテゴリーの拡充を行い、平成10年7月より総合コミュニティ「ガーラフレンド」の運営を開始しました。「ガーラフレンド」では、ユーザー間のコミュニケーションを促進させる事に努め、電子名刺(プロフィール)参照機能の導入、パーティールームといった自分の掲示板が持てる機能、自分でアンケートを作成できる機能等を随時提供しながら運営して参りました。その結果、平成12年3月末日現在、「ガーラフレンド」には54万名以上の累計会員が存在しております。

#### ガーラフレンド累計会員数の推移

(単位：千名)

|     | 平成10年7月末 | 平成10年9月末 | 平成10年12月末 | 平成11年3月末 | 平成11年6月末 | 平成11年9月末 | 平成11年12月末 | 平成12年3月末 |
|-----|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 会員数 | 34       | 86       | 132       | 206      | 262      | 319      | 436       | 542      |

(注) ガーラフレンド累計会員数とは、合計28個ある各コミュニティごとに所属している延べ会員数の数値を表しています。

当社事業の特徴は、総合コミュニティサイトである「ガーラフレンド」の運営ノウハウと運営を通して蓄積したマーケティング情報等の活用ノウハウにあります。コミュニティには、チャット( 1)、掲示板といったコミュニケーションツールによりインターネット上でしか聞くことのできないユーザーの生きた情報が存在しております。当社は会員ユーザーの同意を得ているため、掲示板等へ書き込まれた該当情報をマーケティングデータとして活用することが可能です。また、コミュニティが有効に成立するためには、ユーザーが不快感を感じる暴力的な言葉やワイセツ用語、また特定の企業、個人を攻撃するような情報が制限される必要があります。当社事業の特徴は、インターネットが有する特性を活かした有効なマーケティング手段として早期からこのコミュニティに注目し、その運営を通してビジネスモデルを構築してきたことにあります。当社はわが国においてコミュニティの構築・運営にいち早く取り組み、コミュニティ運営・コミュニティデザインのノウハウの蓄積、電子掲示板システムに関する特許を取得すると同時に、会員が望む情報をより多く提供するため、またマーケティング情報としての価値を高めるために、ユーザーの会員登録時において興味あるジャンルなど属性の把握に努めました。その結果、コミュニティを基盤として、そこから派生した基本技術・ノウハウを所有するに至りました。

当社は現在、以下のコミュニティ関連サービスを主要な事業として展開しています。

オプトインメール事業 = 興味ある各ジャンルに登録したユーザーに対して、該当する情報をeメール( 2)にて提供するダイレクトメール配信代行サービス

コミュニティツールASP( 3)事業 = コミュニティツールを安全に運営するためのシステム提供及び保守運営を行うサービス

コミュニティ供給事業 = 企業のコミュニティ構築を受託支援し運営管理を行うサービス

データマイニング事業 = インターネット上に掲載される、マーケティング情報やリスク情報を企業向けに提供するサービス

当社事業区分の体系は次のとおりであります。

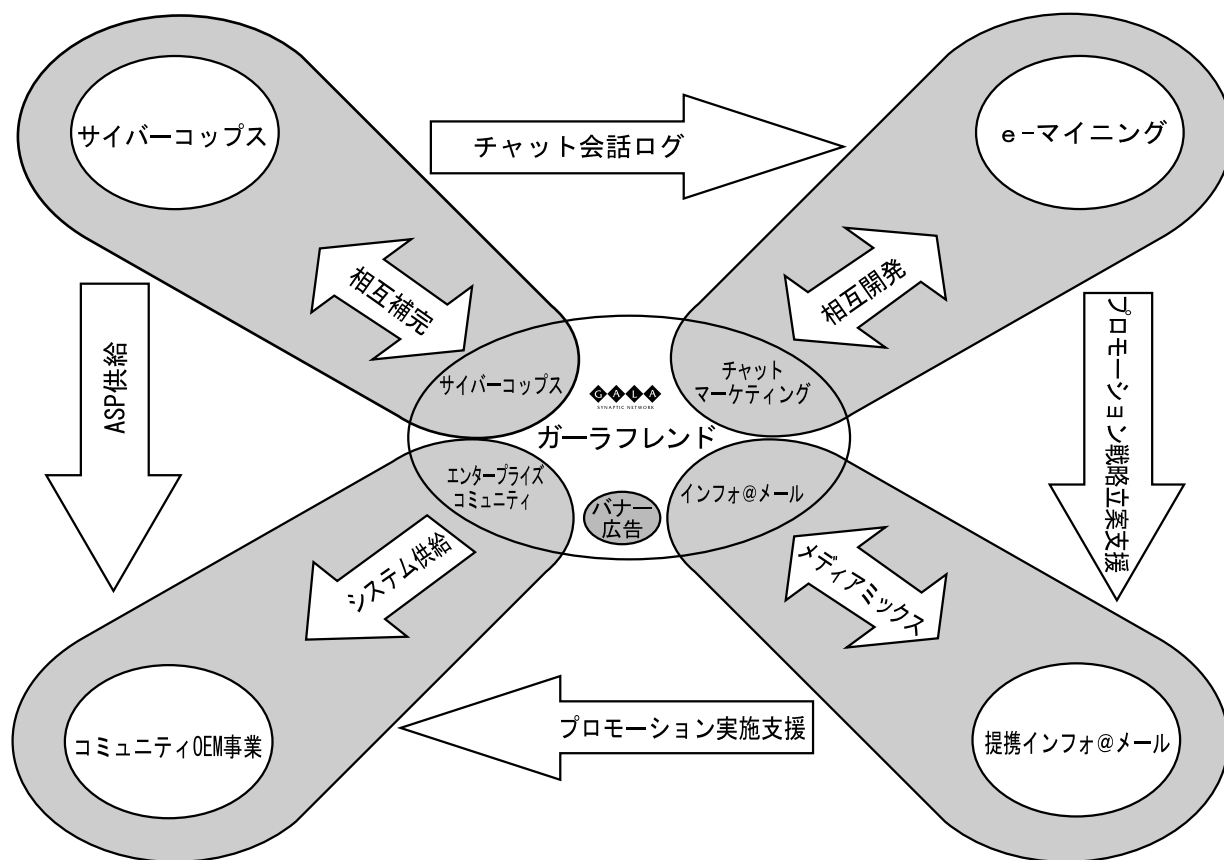
| 事業内容           | ガーラフレンド関連               | 派生ビジネス                  |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| オプトインメール事業     | インフォ@メール                | 提携インフォ@メール              |
| コミュニティツールASP事業 | サイバーコップス                | サイバーコップス                |
| コミュニティ供給事業     | インタープライズ・コミュニティ         | コミュニティOEM               |
| データマイニング事業     | チャットマーケティング             | e - マイニング               |
| その他広告等の事業      | バナー広告( 4)、メールマガジン( 5)広告 | Let's Xmas on the net!等 |



当事業内容の相関図は下記のとおりであります。

コミュニティツールASP事業

データマイニング事業



コミュニティ供給事業

オプトインメール事業

ガーラが保有するユニークアドレス(重複を除く)の推移

(単位：千名)

|               | 平成8年8月 | 平成9年8月 | 平成10年8月 | 平成11年8月 | 平成12年3月 | 自社又は提携   |
|---------------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| ガーラフレンド       | 0.7    | 3      | 10      | 70      | 145     | 350 (自社) |
| その他クリスマスサイトなど |        |        | 7       | 19      | 75      |          |
| 自社インフォ@メールサイト |        |        |         |         | 130     | 250 (提携) |
| 提携インフォ@メールサイト |        |        |         |         | 250     |          |
| 合計            | 0.7    | 3      | 17      | 89      | 600     | 600      |

(注) ユニークアドレスとは、eメールアドレスにて登録されている純会員数を表しており、前述の累計会員数とは異なります。尚平成8年8月、平成9年8月時におけるガーラフレンドのユニークアドレス数はキャンパスネット、ネクスト会員のユニークアドレス数の合計であります。

各事業の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 品目                   | 期別           | 第6期<br>自平成10年9月1日<br>至平成11年8月31日 |        | 第7期<br>自平成11年9月1日<br>至平成12年3月31日 |        |
|----------------------|--------------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
|                      |              | 金額                               | 構成比    | 金額                               | 構成比    |
| コミュニティ関連             | オプトインメール事業   | -                                | -      | 21,228                           | 10.0%  |
|                      | コミュニティALSP事業 | 3,200                            | 1.1%   | 8,983                            | 4.3%   |
|                      | コミュニティ供給事業   | 21,500                           | 7.5%   | 44,270                           | 20.9%  |
|                      | データマイニング事業   | 22,500                           | 7.9%   | 16,850                           | 8.0%   |
|                      | その他広告等の事業    | 20,730                           | 7.3%   | 27,378                           | 13.0%  |
| その他システム開発、ホームページ制作など |              | 155,431                          | 54.4%  | 72,604                           | 34.3%  |
| インターネット関連事業計         |              | 223,362                          | 78.2%  | 191,314                          | 90.5%  |
| その他広告制作事業等           |              | 62,182                           | 21.8%  | 20,170                           | 9.5%   |
| 合計                   |              | 285,544                          | 100.0% | 211,484                          | 100.0% |

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期は7ヶ月決算であります。

3. 第7期は連結の範囲に含まれる子会社の株式を取得しておりますが、みなし取得日を連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

各事業においては引き続き安定的な成長を目標に取り組みますが、コミュニティ関連事業においてはサービスの提供を開始してまだ間もない事業もあり、今後においては、この取り組みが必ずしも成功する保証はありません。また、コミュニティ運営から創出された特徴あるサービスを現在展開しておりますが、今後も差別化されたサービスであり続ける保証はありません。

主要な事業について、以下に説明してまいります。

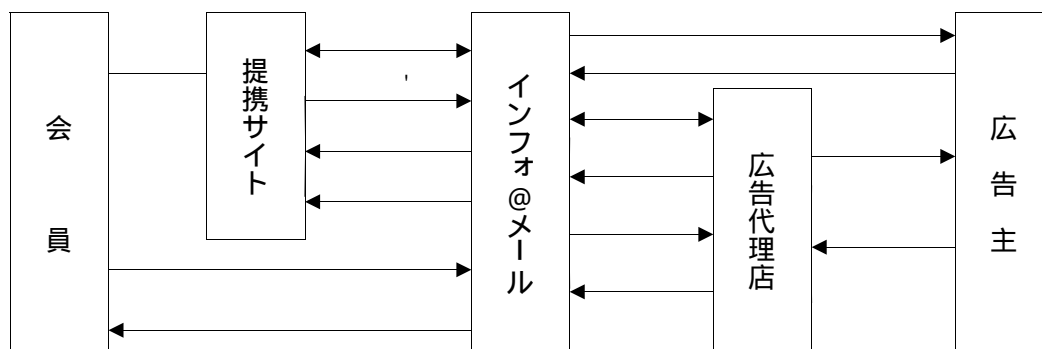
## (2) オプトインメール事業(当社提供サービス名：インフォ@メール)

興味ある各ジャンルに登録したユーザーに対して、該当する情報をeメールにて提供するダイレクトメール配信代行サービス事業です。米国ではパーミッションマーケティングと呼ばれ、了承を得た相手のみ広告を送る手法として注目されています。当社では平成12年2月から収益が計上されております。

オプトインメールは、会員にとって希望する情報のみを無料で入手する事ができる一方、企業にとっては、情報を希望する会員に対して適時に、かつ確実に該当情報を配信できるメリットがあります。また、当初から情報を希望する会員のみ配信するため、従来のバナー広告やメールマガジン広告と比較して、高いレスポンスが期待できます。さらに当社のインフォ@メールでは、年齢、性別、職業、地域等の条件から送付先の会員を絞り込むことができます。

オプトインメール事業では、競合企業に先行して会員を獲得することが重要な課題であると認識しております。そのため、当社では優良企業と提携するための提携プログラムを設けて会員獲得に努めております。会員獲得のために提携したサイトとの間の契約形態については、当該サイトを経由してインフォ@メールに登録した会員にeメール広告が配信された場合には、その配信により計上された利益を当社と配分する契約形態と、当該サイトを経由してインフォ@メールに登録した会員数に一定金額を乗じて算出した金額を支払う契約形態からなっております。

こうした方策の結果、インフォ@メール配信可能会員数は、ガーラフレンド会員等を含む自会員ならびに提携会員合わせて60万名(平成12年3月末時点)に達しており、実際のメール配信も既に実施しております。しかしながら、今後も順調に事業が拡大する保証はなく、また新たなインターネット広告の出現によって、eメールにて提供するダイレクトメール配信サービスの地位が低下した場合、当社の業績に影響が及び可能性があります。



- ( ) 1. 当社売上高は、広告代理店の代理店マージン控除後の金額で計上しております。  
 2. 会員は、提携サイトを通じて会員登録を行う提携サイト会員とその他のアクセス方法により入会した会員とに大別されます。

業務提携契約または会員登録申込取次契約締結

会員登録（入会）

・ 提携サイトを通じての会員登録（入会）

会員取次手数料支払

代理店契約締結

企画提案

広告依頼

広告原稿入稿

メール配信

請求（代理店マージン控除後）

入金

インフォ@メール利益配分額支払

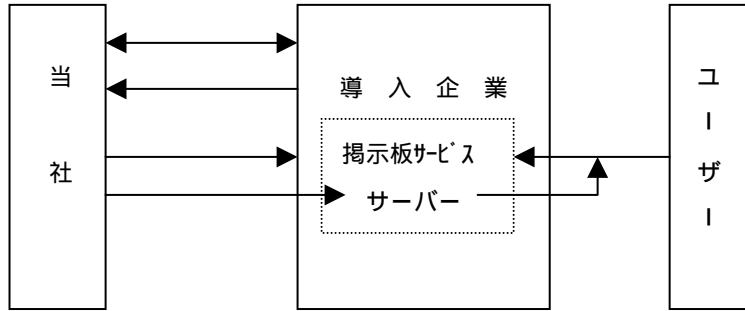
### (3) コミュニティツールASP事業

掲示板システムやチャットシステム等のコミュニケーションツールにおける、セキュリティサービスシステム事業であり、システム導入および保守運営を受託します。収益は初期導入報酬と毎月の運営報酬から構成されており、平成11年7月から運営収益が計上されています。

インターネットが普及し、掲示板やチャット等のコミュニケーションサービスが発達するとともに、他人を誹謗中傷するようなメッセージ、わいせつな言葉等の書込みも増加し、社会問題にまで発展しつつあります。当社の掲示板セキュリティサービス「サイバーコップス」は、ユーザーからの投稿がオンライン上の掲示板やチャットに掲載される前に文章のフィルタリング(6)を行い、ユーザーの書込みが他人の誹謗中傷やわいせつな言葉等に当たると判断した場合、不適切と思われる情報を掲載できなくするシステムであります。

サイバーコップスは平成11年7月に「電子掲示板システム」として特許を取得済みであり、抽出されたデータも、当社のデータベースに蓄積され将来に亘りノウハウとして活用されるものではありませんが、今後、インターネット関連分野の技術革新によって、コミュニケーション手段が動画や音声を中心に変わっていった場合などは、現在提供しているサービスのニーズが変化し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特許等の知的財産権に関する詳細な説明については後述する「2.(8) 知的財産権について」をご参照下さい。



#### 契約

システム導入

初期導入報酬

投稿

不適切な言語の事前フィルタリング(非表示)

月次運営サービス

月次運営報酬

#### (4) コミュニティ供給事業

企業のコミュニティ構築を受託支援し運営管理を行うサービスで、収益は初期導入報酬と毎月の運営報酬から構成されております。また当社のガーラフレンドの中にコミュニティを構築するエンタープライズコミュニティにおいては平成11年9月から収益が計上されております。企業がコミュニティを作りたい場合には、低コストで「ガーラフレンド」のシステムを利用できます。またコミュニティシステムの利用だけでなく、コミュニティ会員の増加を目的としたウェブプロモーションも提供しております。

企業がコミュニティを所有することのメリットとしては下記項目が考えられます。

##### ユーザーサポートの代替機能

商品等へのクレーム、質問がコミュニティ内部で解消され、ユーザーサポートコストが低減する可能性があります。

##### コミュニケーション自体による広告機能

商品を実際に消費した会員が発信した情報は、他の会員に対する広告機能を有します。

##### ニーズマイニング

コミュニティ内部でのコミュニケーションから、消費者ニーズを発見できる可能性があります。

##### eコマース(7)への展開の可能性

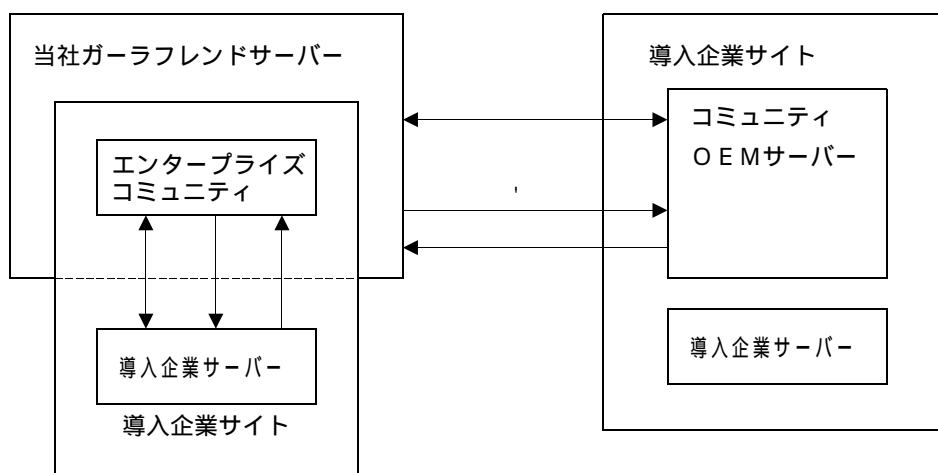
将来において、当該企業のサイトがeコマースサイトに発展する可能性があります。

なお、ガーラフレンドのシステムを提供することにより、そのノウハウが流出することが懸念されますが、運営管理は当社が一括して受託するためガーラフレンドの運営によって培ってきたノウハウが流出する可能性は低いと考えております。また、インターネットに関するノウハウが当社と比べ相対的に少ない企業にとっては、一括して委託することが時間およびコストの低減に繋がります。

なお、現在システムを提供して構築されたコミュニティの会員のユニークアドレスは、当社と顧客企業の共有データであり、会員の同意を得たうえで、当社においても商用利用可能なユニークアドレスとなっております。

当事業には、「ガーラフレンド」の中にコミュニティを構築する「エンタープライズコミュニティ」と、独自にコミュニティを構築する「コミュニティOEM」があります。

現在のところ、ガーラフレンドの会員が増加傾向にあり、コミュニティ供給事業の導入実績も同様に増加傾向にあります。今後も順調にガーラフレンド会員が増加する保証はなく、思うように会員が増加しない場合は、ウェブプロモーションの実施、システムや機能の改善にコストが割かれるだけでなく、コミュニティ供給事業に対しても影響を及ぼす可能性があります。



契約

システム導入

・システム供給

初期導入報酬

月次運営サービス

月次運営報酬

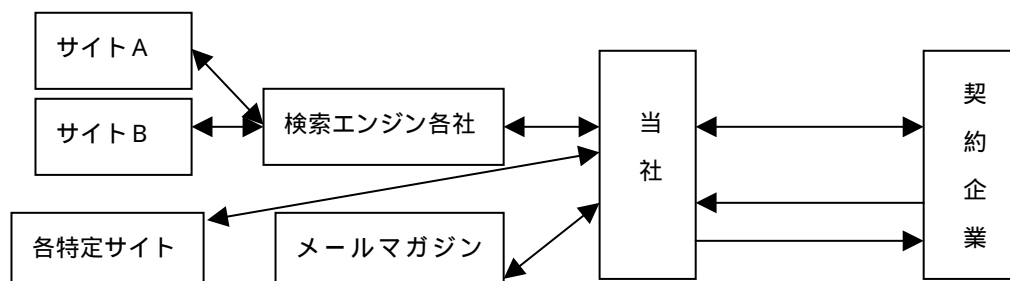
#### (5) データマイニング事業

データマイニング事業のひとつであるe-マイニングは、企業のニーズに基づきインターネット上からマーケティング情報やリスク情報に繋がるユーザーの声をマイニング(発掘)して報告するサービスであります。収益は初期導入報酬と毎月の運営報酬から構成され、e-マイニングのサービス提供における売上は平成12年1月から計上されています。

同事業は、インターネット上の情報が急増してきたことに伴い、インターネット上でクリッピングサービス(8)を行うことの有効性、必要性が一段と増した結果事業化したものであります。具体的には、検索ロボットが、WWWサイト(9)、メールマガジンを探索し、クライアント企業が選定したキーワードが新しく掲載されているサイトを探索して、引用文とURL(10)をeメールにて報告します。

昨今のインターネットの急速な普及に伴い、インターネット上には消費者の率直な意見が溢れている一方で、企業を直接告発することを目的とする個人ページも存在しています。このような情報は、企業における商品開発、品質改良、PR制作等に有益な情報もあれば、事実無根の情報であるケースも少なくなく、当該企業に不測の損害を与える可能性もあります。しかしながら、膨大な量のインターネット情報を人間の労力により検索することには限界があります。

e - マイニングは、こうした情報をリアルタイムに確実かつ低コストで検出することを可能としたシステムですが、インターネット関連技術における技術革新のスピードは早く、その変化に応じて利用者のニーズも変化するため、他社によって画期的な新技術や新サービスが提供された場合、当社のe - マイニング事業のサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力低下などにより、当事業に影響を及ぼすおそれがあります。



契約  
 キーワード登録  
 初期導入報酬  
 情報マイニング（発掘）  
 報告  
 月次報酬

## 2. 当社の事業状況について

### (1) 小規模組織であることについて

当社は、平成12年3月31日現在、常勤取締役4名、非常勤取締役1名並びに従業員10名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっています。当社はネットワーク事業本部、管理部の体制を敷いておりますが、いずれも現在の人員数では必ずしも十分とは言えず、そのため当社の事業成長においては会長である村本理恵子、社長である菊川暁への依存度が高くなっております。また各事業や管理面においても各取締役が担当業務に関して担う役割並びに各社員が担う作業の重要度が高まっております。よって重要な役割を担っている既存の役員・社員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

また、当社では全部門の役員・従業員に対して、基本能力給に業績給（月次損益に対する貢献度合いとその評価に基づく報酬）を加える給与体系を採用しております。これは、変動の激しいインターネット関連業界に迅速かつ適切に対応し、常に当社に参加する役員、従業員の向かうべき方向性の同一化を図るためにモチベーションとインセンティブの維持、向上を目的としたものであります。しかしながら、当該給与体系が従業員の確保に資する保証はなく、十分な効果を伴わないコスト増に繋がる可能性もあります。

また事業拡大において、今後も優秀な人材の確保が必要と考えておりますが、インターネット業界に精通している人材は少なく、計画通りに採用が進まない場合が考えられます。また人員増強において固定費が増加する場合に収益性の悪化を余儀なくされる可能性が考えられます。

なお、平成12年5月31日現在では常勤取締役4名、非常勤取締役1名並びに従業員24名となっております。

## (2) 事業構造の変化について

当社は創業後、CD-ROM制作や出版事業を中心に事業を展開していましたが、平成7年9月からインターネット関連事業を当社事業の中核と位置付け、同事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいりました。そして、同事業への進出当初から展開しているコミュニティサイトの運営を中心として、インターネット広告の有効性を高めるために開始した「オプトインメール事業」、コミュニティサイト運営における問題を解決することにより生まれた「コミュニティツールASP事業」、インターネット上の情報の重要性を認識して開始した「データマイニング事業」等のサービスを提供して参りました。

当社は、これからも自社が率先してインターネットをより安全に、かつ有効に利用できるような努めていく所存です。そのためにはガーラフレンドを基本としつつも、技術革新の変化に迅速に対応し、新規事業も展開して行きたいと考えています。しかし、当社が今後提供していく新サービス・新商品への取り組みが必ずしも成功するとの保証はなく、また新サービス、新商品の事業化を実行した後それが採算ベースに乗らなければ、既存の事業で得られた利益が失われるという可能性があり、その場合は当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## (3) 申請直前期の決算について

当社第7期事業年度は（自平成11年9月1日 至平成12年3月31日）は、決算期変更による7ヶ月決算という状況のもと、売上高211,484千円、経常利益6,527千円、当期純利益697千円を計上しました。

第7期事業年度決算の特徴としては、当社の重要な無形・簿外の資産であり事業の根幹である「ガーラフレンド」をより魅力あるパワーサイトとして認知させるため、会員ユーザー獲得、ブランド構築を目的として、ウェブ上の各種イベント、バナー広告等によるインターネット広告や雑誌広告等の活用による広告宣伝に注力したことが挙げられます。また、今後の当社の成長を担う人材を募集するため求人広告等も実施致しました。この結果、当事業年度の広告宣伝費は、20,309千円を計上しております。

第7期はe-マイニング事業、インフォ@メール事業等の新規事業の立ち上げ期となり、当該事業における売上も計上いたしました。しかしながら、他業種からの新規参入などインターネット関連業界の動きは激しく、また上記事業もサービス提供開始以降の期間が短いことから、今後も継続的に事業が推移しない可能性があります。その場合、当社は最大の利益を確保するために対応策を講じますが、場合によっては投資家が期待する利益をあげることができない可能性があります。

## (4) 申請直前事業年度における決算期の変更について

当社は第7期事業年度において、決算期を8月から3月に変更しております。この変更は、わが国の上場企業(1999年度2,430社(注))の81.7%が3月決算としている状況に配慮し、他の上場企業との比較検討の実施を可能とすることで、一般投資家の判断に資するために実施したものです。また、実務上も官公庁が発表する統計数値の算出期間に合わせることで計画策定の根拠付けがより明確となること、取引先の決算期と合わせるなどを考慮しました。なお、当社の決算期変更に伴い、子会社であります株式会社ガーラウェブの決算期も3月に変更しました。

当社の第7期事業年度は決算期変更のため7ヶ月決算となっており、前期との比較ができません。当社としては、今後投資リスクの軽減に努めるべく一般投資家に対して自発的に情報開示を行っていく予定ですが投資に関するリスクについては、一般投資家の判断によるところが大きくなる可能性があります。

(注)2,430社とは、東京証券取引所1部・2部、大阪証券取引所1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、京都証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所の上場企業(店頭登録会社除く)4,806社のうち、重複上場を除いた差引合計数であり、そのうち3月決算の企業数は1,986社になります。(出典「決算開示トレンド有報500社の実態分析平成12年版」日本公認会計士協会編中央経済社)

#### (5) 営業譲渡による業績への影響について

当社は、平成12年2月9日にシステム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株式を譲り受け、100%子会社化し、株式会社ガーラウェブに商号変更致しました。また平成12年3月1日付をもって、株式会社ガーラウェブに当社のプロデュース局を営業譲渡し、ウェブ構築(11)に関する企画から、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションまで、一貫したサービスにより多様な付加価値を提供できる体制を整備しました。

旧プロデュース局は、第7期事業年度の平成11年9月1日から平成12年2月29日までに、売上高59,405千円を計上しております。株式会社ガーラウェブへの営業譲渡により従来当社売上高に計上していた旧プロデュース局売上高は、今後は株式会社ガーラウェブ売上高に計上されることになり、当社単体の財務諸表では売上高が減少することとなります。

#### (6) システムダウンについて

当社の事業は、ユーザーの生活に密着したサービスを目指しているため、ネットワークシステムを24時間年中無休(サーバーメンテナンスを除く)で運営するよう取り組んでいます。そのためシステム障害等が発生することのないよう日々対応し、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故などによって、長時間にわたり通信ネットワークが切断された場合、またハッカーなどによる意図的な行為による侵害が発生した場合などは、当社サービスを提供することが困難となり、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、第三者の運営するデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理しえない性質を有するシステム障害の可能性も存在しております。

#### (7) インターネットにおけるプライバシー問題について

特に米国においては、現在インターネット上でのプライバシーの問題が注目されています。我が国においても、ネットワーク化の進展に伴い、民間企業による個人情報保護を強化するための法的な規制の導入を含め、個人情報保護対策の更なる強化が必要との指摘が強まっています。

当社では、チャットマーケティング等のデータマイニング事業を展開しておりますが、チャットマーケティングの素材となる情報は、当社サイトにおいて書き込まれたデータであり、これはユーザーが不特定多数のユーザーに対してオープンに開示した公表データであります。したがって上記の公表データを要約して有用な情報を分析し報告するチャットマーケティング事業は、ユーザーの個人情報を追跡したり、プライバシーを侵害するものではありません。また、当社の事業はコミュニティサイト会員との信頼関係により成り立っているため、会員のプライバシーを守り、コミュニティサイトの信頼性を高めるために「ガーラプライバシー憲章」(12)を制定し、遵守しております。

しかしながら、これらの方策によりユーザーのプライバシーが必ずしも保護される保証はなく、当社サイトにおいてプライバシーに関する問題が顕在化した場合には、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

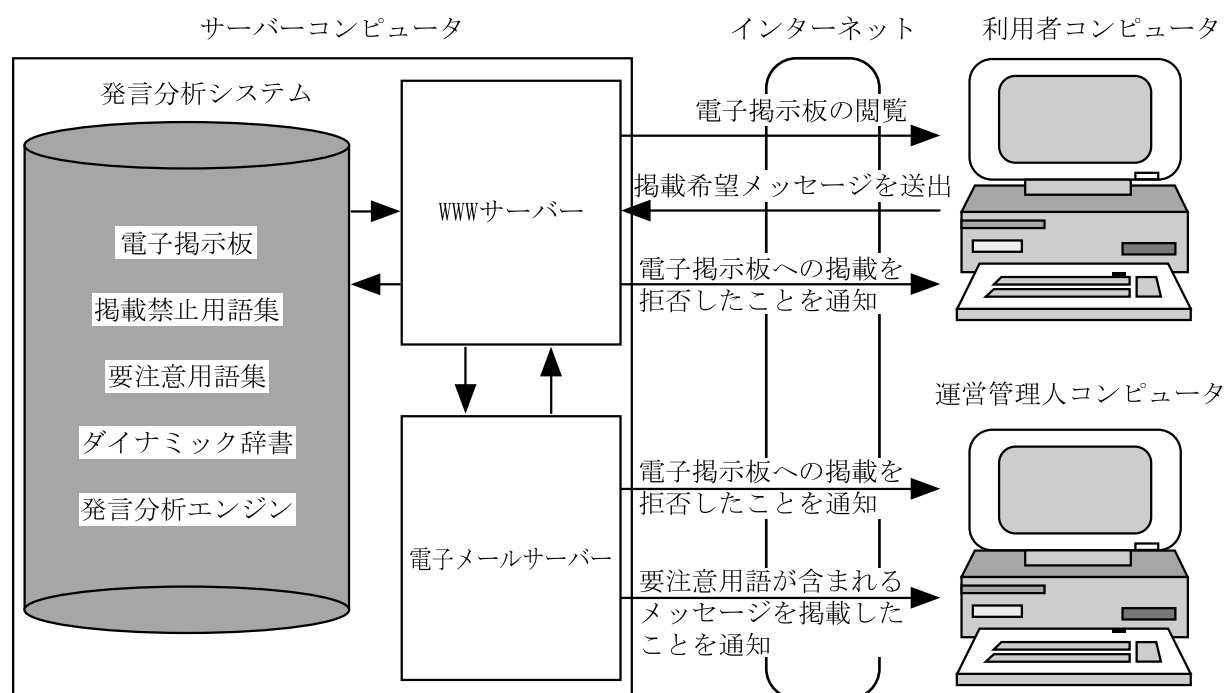


## (8) 知的財産権について

当社は平成11年7月に「電子掲示板システム」についての特許（第2951307号）を取得致しました。

特許内容としては、ネットワーク上で運営される電子掲示板に書き込まれるメッセージの内容を事前に自動的に検査するとともに、掲示板の運営管理者に検査結果を自動的に報告する情報処理技術が中心となります。この特許が、コミュニティツールA S P事業においてサイバーコップスのサービスを展開する上での基本となっております。

システムフロー図



本特許に関しては現在、米国、欧州、カナダ、ロシア、オーストラリア、シンガポール、中国、韓国などで国際特許を申請中であります。しかし、これらの特許はまだ取得するには至っておらず、今後かかる権利を取得できる保証はありません。

また、特許申請においては、現在コミュニティ内における書込みの中で、消費財をキーワードとする書込みとECサイト(13)とをハイパーリンク(14)によって結びつける内容に関して特許を出願中ではありますが、これらの特許に関しても、取得するには至っておらず、今後かかる権利を取得できる保証はありません。

## 3. 今後の事業展開について

### (1) 電子商取引事業の展開について

当社は今後の事業展開において、インターネットユーザーをECサイトに誘導する仲介ビジネスモデルの立ち上げを検討しています。

当社は、ネットビジネスの成功要因として、「Contents (情報提供を行うサイト、集客装置)」、「Commerce (商品取引を行うサイト、商品販売)」そして、「Community (ユーザーがコミュニケーションを図るサイト、生活空間)」が協働することが重要と考えています(3Cの法則)。すなわち、現状、最終消費財分野のECサイトの多くは、目的を持った消費者の購買活動には対応できるものの、サイトの認知度が低い、売上が増えない、来訪者数(アクセス数)が増えない、マーケティングノウハウ

が足りない等の課題を抱えております（出所：郵政省通信白書におけるインターネットコマース調査）。また、多くのコンテンツサイト、コミュニティサイトも単独では収益を計上する事が容易でないと思われま

す。  
当社は、こうした各々のサイトが抱える課題を解消するために、掲示板サービスとECサイトをマッチングさせる新しいシステムを平成13年3月期中に立ち上げる予定です。具体的には、他のサイトとの提携を積極的に進めるとともに、消費財を指す言葉をキーワードとして、当該掲示板サイトとECサイトに自動的にハイパーリンクをはる方法により、ユーザーをECサイトに誘導する仕組みです。

B to C（15）の電子商取引の市場規模は、2004年には6兆6,620億円に達するとの調査結果が出ております（電子商取引実証推進協議会、アンダーセンコンサルティング調べ）。当社の事業はインターネットの掲示板サービスを中心としたコミュニティ構築・運営に基づくものであり、インターネットユーザーが増加すればその利用価値は高まるものと考えられます。しかしながら、事業が上手く立ち上がる保証はなく、また将来におけるインターネットの普及には不確定な要素が多く、インターネットユーザーが、当社が想定するほど拡大しない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性が存在します。また、想定通りインターネットが普及した場合でも、当社の事業展開が必ずしも成功する保証はなく、思うような収益が計上できない可能性も存在します。

## （2）海外における事業展開について

当社は今後の計画において、まずアジア圏を中心とした海外における事業展開を検討しています。その検討項目としては、当該対象国におけるコミュニティビジネス成立の可能性や当社事業に類似する事業の存在及びその参入障壁などが挙げられます。

ただし、海外で事業を展開するには多額の投資額が必要となるため、デューデリジェンス（事前調査）の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できない可能性が予想され、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性が考えられます。

## （3）法的規制について

現在、日本国内において、インターネット事業を規制する法令が未整備なことは各方面から指摘されております。それに対して諸外国においては、インターネットの利用に関する法令は整備されてきており、司法による解決が示されるケースも出てきております。この世界的な潮流のなかで、我が国においても電子商取引やインターネットに関する事業者を規制対象とする法令が制定されることが予想されます。当社においてはプライバシー憲章の制定など自主的に規制を行っておりますが、法令制定の状況によっては、規制により事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより当社に対する信頼を失い、当社事業や業績において影響を及ぼす可能性があります。

## （4）競合について

当社が事業を展開しているインターネット関連業界は、大きな参入障壁がないことが一因となり、今後も様々なサービスが創出されることが予想されます。当社は今後も特徴あるビジネスを展開していく計画ですが、既存の通信事業者や販売事業者等の大手資本、または海外資本の参入により、競争が激化することも考えられます。その結果、当社の収益が低下する場合があるほか、当社ブランドの構築・育成のために広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる場面も想定され、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ます。

#### (5) 訴訟等の可能性について

当社はこれまで、当社事業に関連した知的財産権の侵害にかかる通知請求や訴えを起こされたことはありません。しかし、著作権や商標権、また実用新案権などの知的所有権が、今後インターネット関連事業にどのように適用されるかを把握するのは困難であり、今後の状況によっては当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

またインターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに訴訟等が発生する場合や、今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、当社に対する訴訟およびその他の請求が提訴される場合には、その提訴の内容及び金額によっては当社の事業や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 主要な経営指標等の推移

当社では、第4期において有形固定資産の減価償却を実施していなかったため、他の組替事項とともに決算の修正を行い、平成12年7月4日に開催された臨時株主総会において、第4期、また第4期の決算修正に伴う第5期および第6期の決算の修正、並びに第7期の決算には修正・変更がない旨承認されました。下記主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

(単位：千円)

| 回次<br>決算年月      | 第2期<br>平成7年8月 | 第3期<br>平成8年8月 | 第4期<br>平成9年8月 | 第5期<br>平成10年8月 | 第6期<br>平成11年8月 | 第7期<br>平成12年3月 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高             | 42,906        | 177,067       | 186,256       | 202,220        | 285,544        | 211,484        |
| 売上総利益           | 28,488        | 60,185        | 80,862        | 79,547         | 114,160        | 123,287        |
| 経常利益又は経常損失( )   | 51            | 283           | 1,230         | 845            | 4,993          | 6,527          |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 20            | 82            | 1,528         | 737            | 1,642          | 697            |
| 資本金             | 10,000        | 10,000        | 20,000        | 20,000         | 75,000         | 479,000        |
| 純資産額            | 10,011        | 10,094        | 18,565        | 19,303         | 131,397        | 481,094        |
| 総資産額            | 17,370        | 28,780        | 57,271        | 76,207         | 251,535        | 580,945        |

(注) 1. 売上高には、第3期まで消費税が含まれており、第4期以降は消費税等は含まれておりません。

2. 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

#### (2) 資金使途について

今回の増資による手取概算額については、サーバー増強及びサーバー関連ソフトウェア増強等基幹業務システムの拡張開発に伴う設備投資資金、当社事業を補完する事業または買収並びに市場開拓目的による海外事業などの投融資資金、長期借入金の返済資金、また新規に立ち上げる事業の設備投資資金等を中心に充当する方針であります。

投融資につきましては、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく計画であります。投融資の基本戦略としては、国内外における事業領域拡大のために、子会社・関連会社の設立、資本提携および企業買収等を行っていくこととあります。具体的な投融資先の選定については、当社事業との補完性を有する提携先、今後成長が期待できる分野の提携先等、投融資を行うことにより相乗効果を得られることが基本的な選定基準となります。

なお、現時点の資金使途計画は上記の通りであります。インターネット業界の動きは速く競合他社の新規参入等もあるため、さらなる競争の激化ならびに事業提携の加速度が増すことが予想されます。したがって、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性があり、また投資家の期待に応える投資効果を上げられる保証はありません。

### (3) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が属するインターネット業界の現状では安定的な資金の確保が競争力の維持、事業の拡充のために必要といえます。よって当面は内部留保を厚くしていく方針であり、今のところ配当金による利益還元は当面実施しない予定であります。

### (4) 新株引受権の付与(ストックオプション)について

当社は、平成12年2月18日開催の臨時株主総会特別決議および平成12年2月21日開催の取締役会決議に基づき、また平成12年6月9日開催の定時株主総会特別決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。

| 項目        | 新株引受権の付与(ストックオプション)  | 新株引受権の付与(ストックオプション)   |
|-----------|--|---|
| 特別決議      | 平成12年2月18日   | 平成12年6月9日   |
| 株式の種類     | 額面普通株式(注)1   | 無額面普通株式(注)1   |
| 新株発行の予定株数 | 124株   | 45株   |
| 発行価格      | 1株につき金50,000円(注)2  | 1株につき金5,000,000円(注)3  |
| 資本組入額     | 1株につき金50,000円  | 1株につき金5,000,000円  |
| 発行価額の総額   | 6,200,000円   | 225,000,000円  |
| 資本組入額の総額  | 6,200,000円   | 225,000,000円  |
| 新株引受権行使期間 | 平成15年2月19日から平成22年2月18日まで   | 平成15年6月10日から平成22年6月9日まで   |
| 付与の対象者    | 当社取締役4名、従業員8名  | 当社取締役1名、従業員18名  |
| 摘要        | 平成12年2月18日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 | 平成12年6月9日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 |

(注)1. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面普通株式を無額面株式に一斉転換しております。

2. 平成12年2月7日付の新株引受権付社債の発行価格を参考として、1株につき4株の株式分割を考慮したうえで決定しております。

3. 平成12年3月16日付の第三者割当増資の発行価格を参考として、決定しております。

4. 平成12年6月11日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。

### (ストックオプションの権利行使について)

当社取締役および従業員によるストックオプションの権利行使において、本株式の株価が上記の発行価額を上回る状況にて権利行使がなされた場合には、株式価値の希薄化が生じることになります。また当社は、今後も有能な人材を獲得し、事業を成功に導く過程において、ストックオプションを取締役および従業員に与える計画を予定しております。そのため、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

## (5) 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場グロースへの上場について

当社の普通株式は当公募の終了をもって大阪証券取引所が開設するナスダック・ジャパン市場グロースに上場する予定です。ナスダック・ジャパン市場グロースは、新興企業の資金調達を円滑なものとし、新規産業の育成を支援するため、成長可能性のある新興企業を対象とする市場です。しかしながら、ナスダック・ジャパン市場グロースは、創設間も無い市場であるため、当社株式についても、日々の取引高がどの程度になるか不明であり、円滑な価格形成及び十分な流動性が確保等できる保証はなく、投資家が当社株式の売買注文をだしても直ちに約定するとは限りません。

したがって、投資家の市場価格の正確な把握が出来ず予想を上回る損失が発生する可能性もあります。

### 注記における用語集

#### 1. チャット

ネットワークを経由し、コンピュータ上で文字を使って擬似的におしゃべりすること。同時に複数の人と会話することも可能。

#### 2. eメール(Electronic Mail, 電子メール)

コンピュータを使っている人同士が、インターネットやパソコン通信や社内LANなどのネットワークを使って交換するメッセージのこと。

#### 3. ASP (Application Service Provider/エー・エス・ピー)

ネットワークを通じて各種業務ソフトの期間貸または販売、カスタマイズ、サポート等のサービスを提供する業者。

#### 4. バナー広告

ウェブサイト上に表示される帯状の文字を含む画像の広告。当該バナー広告をクリックすると、広告情報の掲載されたウェブサイトへジャンプする。

#### 5. メールマガジン (メールマガジン広告)

電子メールを使って、情報を無料あるいは有料で配信するサービス。メールマガジン広告は電子メールを使って、情報を無料あるいは有料で配信する広告。

#### 6. フィルタリング

情報ソースに対して、不明、不適切なものを取り除くこと。

#### 7. Eコマース (e-commerce: 電子商取引)

インターネット等のオープンなネットワーク環境において、物品やサービスの取引手続から資金決済までを同時に電子的に処理するシステム。

#### 8. クリッピングサービス

多くの情報ソースから、必要なものを抜き出すサービス。

#### 9. WWWサイト

World Wide Webサイトの略。通常Web (ウェブ) サイトと呼ばれ、インターネット上にWWWサーバーを置いて必要な情報を得られる。ウェブサイトにはホームページも含まれる。

#### 10. URL (Uniform Resource Locator / ユー・アール・エル)

インターネット上にあるファイルの位置を示す固有のアドレス。特にホームページのアドレスを指すことが多く、「http://www.friend.ne.jp/」というように、WEBサイトの場所を示す。

#### 11. ウェブ構築

ウェブサイトの立上げから運営までのさまざまな業務。

#### 12. ガーラプライバシー憲章

「ガーラフレンド」の会員に安全かつ快適に当社サイトを楽しんでもらうために独自に定めたプライバシーに関する憲章。当社が会員に明確な説明をせずに提携先企業との間で会員の個人的情報の提供、共有は行わないことなどを明示。

#### 13. ECサイト (Electronic Commerce サイト)

インターネットを利用した電子商取引のできるサイト。

#### 14. ハイパーリンク

予めリンク先が設定されている文字列や該当箇所をクリックして、別のページを呼び出す仕組み。

#### 15. B to C (Business to Consumer)

企業と個人間の電子商取引。

## 第二部 企業情報

# 第1 企業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

| 回 次<br>決 算 年 月                                     | 第 2 期<br>平成7年8月 | 第 3 期<br>平成8年8月 | 第 4 期<br>平成9年8月 | 第 5 期<br>平成10年8月 | 第 6 期<br>平成11年8月 | 第 7 期<br>平成12年3月 |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等  |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 売 上 高 (千円)   |                 |                 |                 |                  |                  | 211,484          |
| 経 常 利 益 (千円)                                       |                 |                 |                 |                  |                  | 6,527            |
| 当 期 純 利 益 (千円)                                     |                 |                 |                 |                  |                  | 697              |
| 純 資 産 額 (千円)                                       |                 |                 |                 |                  |                  | 481,094          |
| 総 資 産 額 (千円)                                       |                 |                 |                 |                  |                  | 685,424          |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)                              |                 |                 |                 |                  |                  | 155,342.14       |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)                            |                 |                 |                 |                  |                  | 391.35           |
| 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)           |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 自 己 資 本 比 率 (%)                                    |                 |                 |                 |                  |                  | 70.2%            |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%)                                  |                 |                 |                 |                  |                  | 0.2%             |
| 株 価 収 益 率 (倍)                                      |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 営 業 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー (千円)                    |                 |                 |                 |                  |                  | 8,208            |
| 投 資 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー (千円)                    |                 |                 |                 |                  |                  | 152,035          |
| 財 務 活 動 に よ る<br>キャッシュ・フロー (千円)                    |                 |                 |                 |                  |                  | 349,048          |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の<br>期 末 残 高 (千円)                |                 |                 |                 |                  |                  | 294,372          |
| 従 業 員 数<br>(他、平均臨時雇用者数)                            |                 |                 |                 |                  |                  | 23<br>(13)       |
| (2) 提出会社の経営指標等                                     |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 売 上 高 (千円)   | 42,906          | 177,067         | 186,256         | 202,220          | 285,544          | 211,484          |
| 売 上 総 利 益 (千円)                                     | 28,488          | 60,185          | 80,862          | 79,547           | 114,160          | 123,287          |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (千円)                        | 51              | 283             | 1,230           | 845              | 4,993            | 6,527            |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (千円)                    | 20              | 82              | 1,528           | 737              | 1,642            | 697              |
| 資 本 金 (千円)   | 10,000          | 10,000          | 20,000          | 20,000           | 75,000           | 479,000          |
| 発 行 済 株 式 総 数 (株)                                  | 200             | 200             | 400             | 400              | 440              | 3,097            |
| 純 資 産 額 (千円)                                       | 10,011          | 10,094          | 18,565          | 19,303           | 131,397          | 481,094          |
| 総 資 産 額 (千円)                                       | 17,370          | 28,780          | 57,271          | 76,207           | 251,535          | 580,945          |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)                              | 50,059.25       | 50,472.17       | 46,413.91       | 48,257.71        | 298,629.78       | 155,342.14       |
| 1 株 当 た り 配 当 額 (円)<br>(内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額 (円)) | ( )             | ( )             | ( )             | ( )              | ( )              | ( )              |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益<br>又 は 当 期 純 損 失 (円)           | 102.82          | 412.92          | 4,517.11        | 1,843.96         | 4,043.76         | 391.35           |
| 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)           |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 自 己 資 本 比 率 (%)                                    | 57.6            | 35.1            | 32.4            | 25.3             | 52.2             | 82.8             |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%)                                  | 0.2             | 0.8             | 10.7            | 3.9              | 2.2              | 0.2              |
| 株 価 収 益 率 (%)                                      |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 配 当 性 向 (%)  |                 |                 |                 |                  |                  |                  |
| 従 業 員 数<br>(他、平均臨時雇用者数)                            | 3<br>( )        | 3<br>( )        | 6<br>( )        | 6<br>( )         | 9<br>( )         | 10<br>(13)       |

- (注) 1. 売上高には、第3期まで消費税が含まれており、第4期以降は消費税等は含まれておりません。
2. 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
4. 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出してあります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債、また新株引受権の付与を行っておりますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社の株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
7. 株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中の従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。
8. 平成12年5月10日開催の取締役会決議により、平成12年6月10日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数については平成12年6月11日付をもって、1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は6,194株(潜在株式を含めると6,532株)増加し、発行済株式数は9,291株(潜在株式を含めると9,798株)となっております。
9. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期、第7期の財務諸表につきましては監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第2期、第3期、第4期および第5期につきましては、当該監査は受けておりません。



## 2. 沿 革

| 年 月      | 事 項  |
|----------|--|
| 平成 5年 9月 | 株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立（資本金10,000千円）               |
| 平成 6年10月 | デジタル事業に進出  |
| 平成 7年 7月 | C D - R O M出版事業を開始                                       |
| 平成 7年 9月 | インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始                                 |
| 平成 8年 4月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転                          |
| 平成 8年 5月 | 全日本プロレス公式サイト開始   |
| 平成 8年 8月 | 会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始                                 |
| 平成 8年12月 | 第1回Let's Xmas on the net開催                               |
| 平成 9年 3月 | ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始                                 |
| 平成10年 7月 | 「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始           |
| 平成11年 7月 | 掲示板への書きこみを事前フィルタリングする「掲示板セキュリティシステム」についての特許取得            |
| 平成11年 8月 | ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる                             |
| 平成12年 1月 | 「e-マイニング」事業開始  |
| 1月       | 「インフォ@メール」事業開始   |
| 1月       | 「掲示板サイバーコップス」事業開始  |
| 平成12年 2月 | システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化<br>株式会社ガーラウェブに商号変更 |
| 平成12年 3月 | 株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡                                  |
| 平成12年 4月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転                           |

### 3. 事業の内容

#### 1. 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社（株式会社ガーラ）と、100%子会社（株式会社ガーラウェブ）により、構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営およびその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

##### (1) 株式会社ガーラ

オプトインメール事業.....オプトインメールは、米国ではパーミッションマーケティングの一手法と位置付けられています。従来のダイレクトメールと異なり、消費者が特定ジャンルに関する企業からのダイレクトメールの受信を自ら許可して登録します。消費者が欲しい情報を登録するシステムのため、極めてレスポンス率の高いターゲティングが可能であり、企業からのニーズが高いダイレクトメールサービスです。当社では、本サービスを「インフォ@メール」の名称で提供しています。

コミュニティASP事業 ..... コミュニティサイトを安全に運営するために必要な各種業務ソフトを提供するサービスです。具体的には、サイトに投稿される情報を監視し、フィルタリングを行い、予め不適切と登録された情報はオンライン上に掲載される前に排除する仕組みとなっています。検出された新規の有害単語はガーラの辞書データベースに保存されます。また現在、わいせつな画像を表示できないようにする、わいせつ画像サイバーコップスを開発中です。

コミュニティ供給事業.....電子コミュニティはビジネスにおいても情報集積の場として注目されつつありますが、コミュニティを構築し、運営管理していくためには相応の技術とノウハウが必要となります。当社は独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティ構築を受託支援しています。形態としては、ガーラフレンド内にコミュニティを併設する「エンタープライズコミュニティ」と、独自にコミュニティを構築する「コミュニティOEM」に大別され、当社はコミュニティの構築から、運営・管理まで一貫したサービスを提供しています。

データマイニング事業 ..... 当社ではガーラフレンドにおける掲示板の投稿を分析するチャットマーケティングと、インターネット上のホームページや掲示板、メールマガジンから特定のキーワードに関する情報をマイニング（発掘）するe-マイニングというふたつのサービスを提供しています。コミュニティの会員を対象とした深く詳細な分析＝チャットマーケティングと、インターネット全体を対象とした広範囲なデータ収集＝e-マイニングを組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報を提供しております。

その他広告等の事業 …… 「ガーラフレンド」を媒体として、バナー広告やメールマガジン広告等を提供するサービスです。また期間限定のイベントとして、毎年インターネット上で開催されるクリスマスイベント「Xmas Party on the net!」を企画・運営しております。このイベントは1996年からスタートし、昨年末には4回目を実施しました。

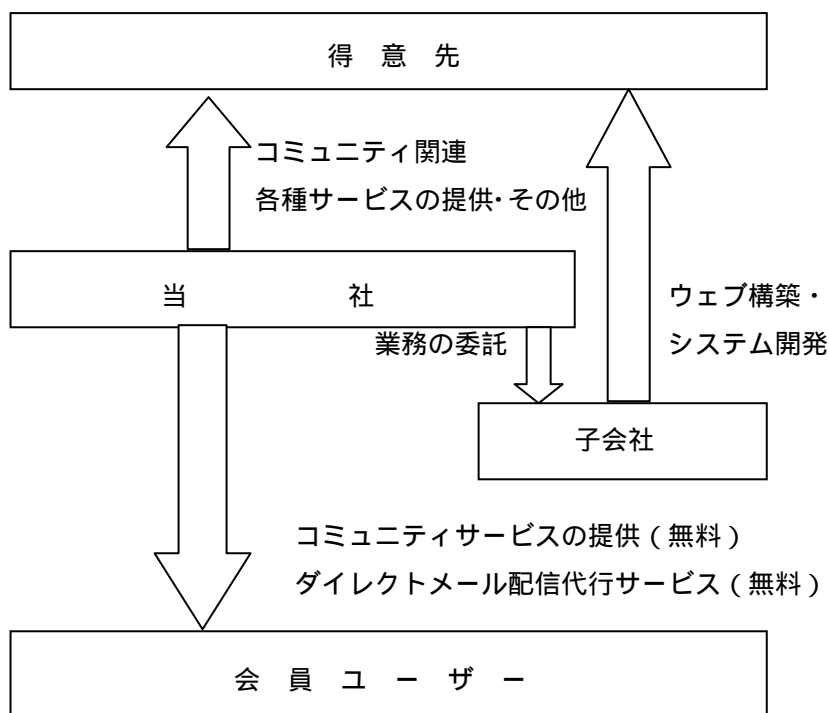
(2) 株式会社ガーラウェブ（連結子会社）

ウェブ構築 …… 主要なサービスの内容は、ウェブ構築における企画から、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションまでを一貫して手掛けるというウェブ構築トータルプロデュース事業です。

システム開発 …… ウェブ構築業務におけるシステム開発の他に、各種システム開発サービスも実施しています。

その他広告制作事業等 …… イベント開催における企画・運営、また映像制作を含むトータルプロデュースサービスを提供しています。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

(平成12年3月31日現在)

| 名称                        | 住所                 | 資本金<br>又は出資金<br>(千円) | 主要な事業の内容                              | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容  | 摘要   |
|---------------------------|--------------------|----------------------|---------------------------------------|-------------------|--------------|---|------|
|                           |                    |                      |                                       | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |   |      |
| (連結子会社)<br>株式会社<br>ガーラウェブ | 東京都杉並区<br><br>(注)1 | 60,000               | ・ウェブ構築事業<br>・システム開発事業<br>・その他広告制作等の事業 | 100               |              | 役員の兼任あり<br>当社提供サービスのシステム開発<br>支援、ホームページ制作支援 | (注)2 |

- (注) 1. 株式会社ガーラウェブは平成12年4月1日をもって、本社を東京都杉並区から渋谷区に移転しました。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 第7期に株式を取得したため連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を連結会計年度末としていることから、貸借対照表のみを連結しております。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年5月31日現在)

| 事業部門の名称     | 従業員数(名) |
|-------------|---------|
| ネットワーク事業部門  | 20名(13) |
| ウェブプロデュース部門 | 9名(1)   |
| 管理部門        | 4名(1)   |
| 合計          | 33名(15) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2. 株式会社ガーラより100%子会社である株式会社ガーラウェブに対して4名出向しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年5月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 24(15)  | 28.6    | 0.45      | 5,166,761 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、平成12年5月31日現在の平均額であり、基準外賃金や賞与を含んでおります。  
3. 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。  
4. 株式会社ガーラウェブに出向中の従業員は4名であります。これは上記従業員数には含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は良好であります。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準にはあるものの、株式市場を中心に底打ち感を見せ、企業設備投資、個人消費と合わせて緩やかに回復基調へと向かいました。

特に情報通信サービス分野の発達は著しく、新しい事業価値の創造や価格破壊、既存事業のデジタル化・ネット化といった事業転換も多数見られ、新たなネット企業群が出現しました。しかしその一方で、ネット関連事業であるという将来への期待値だけでは、市場の評価は得られず、利益を計上できる実績を伴った事業の展開が必要であることが再度認識された状況でもありました。

このような状況のもと、当社においては、インターネットの普及が高まるにつれ、当期からの新規事業であるオプトインメール事業やコミュニティツールA S P事業等のコミュニティ運営から派生したビジネスが立ち上がりました。

また、システム開発を主たる事業としていた株式会社アール・アイ・エスの全株式を譲り受け、商号を株式会社ガーラウェブに変更いたしました。さらに当社プロデュース局を営業譲渡したことにより、株式会社ガーラウェブは、システム開発からウェブプロモーションまで一貫したサービスを提供できる体制となりました。

この結果、当社の当連結会計年度における7ヶ月決算の売上高は211,484千円を計上いたしました。主な事業別の業績としては、オプトインメール事業は、大手ポータルサイト等との提携も順調に進み、ダイレクトメール広告の配信数、会員数を共に伸ばし、売上高21,228千円となりました。コミュニティツールA S P事業は、インターネットによるコミュニケーションにおいて不可欠なツールとなりつつある「掲載版」の開設企業の増加と、その安全な運営をはかるニーズの高まりにより売上高8,983千円となりました。またコミュニティ供給事業は、コミュニティ内に蓄積される情報を活用したいという企業ニーズに対応して、売上高44,270千円となりました。データマイニング事業においても、インターネット上の情報量の増加と当社提供サービスの利便性により売上高16,850千円となりました。また、その他広告等の事業の売上高は27,378千円、システム開発・ホームページ制作等の売上高は72,604千円であり、上記を踏まえたインターネット関連事業売上高は191,314千円、その他広告制作事業等売上高は20,170千円となっております。一方、売上に対する売上原価は88,196千円を計上、内訳としてはインターネット関連事業原価67,674千円、広告制作等事業原価20,522千円でありました。

また当社が運営するコミュニティサイト「ガーラフレンド」の広告宣伝費用の発生や人員増強の取り組みもあり、経常利益は6,527千円となり、固定資産の除去損等を差引き、当期純利益は697千円となりました。なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、平成12年2月18日開催の臨時株主総会の決議により、決算期を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、当連結会計年度(第7期)は、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月となっております。また当期連結会計年度(第7期)より、連結財務諸表を作成しているため、業績につきましては、前期との比較は記載しておりません。

事業部門別の売上高及び構成比率を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 品目                   | 期別           | 第6期<br>自平成10年9月1日<br>至平成11年8月31日 |         | 第7期<br>自平成11年9月1日<br>至平成12年3月31日 |        |
|----------------------|--------------|----------------------------------|---------|----------------------------------|--------|
|                      |              | 金額                               | 構成比     | 金額                               | 構成比    |
| コミュニティ関連             | オプトインメール事業   | -                                | -       | 21,228                           | 10.0%  |
|                      | コミュニティALSP事業 | 3,200                            | 1.1%    | 8,983                            | 4.3%   |
|                      | コミュニティ供給事業   | 21,500                           | 7.5%    | 44,270                           | 20.9%  |
|                      | データマイニング事業   | 22,500                           | 7.9%    | 16,850                           | 8.0%   |
|                      | その他広告等の事業    | 20,730                           | 7.3%    | 27,378                           | 13.0%  |
| その他システム開発、ホームページ制作など | 155,431      | 54.4%                            | 72,604  | 34.3%                            |        |
| インターネット関連事業計         | 223,362      | 78.2%                            | 191,314 | 90.5%                            |        |
| その他広告制作事業等           | 62,182       | 21.8%                            | 20,170  | 9.5%                             |        |
| 合計                   |              | 285,544                          | 100.0%  | 211,484                          | 100.0% |

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期は7ヶ月決算であります。

3. 所在地別セグメントの業績に関する記載該当事項はありません。

4. 第7期は連結の範囲に含まれる子会社の株式を取得しておりますが、みなし取得日を連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、固定資産の取得、新規連結子会社の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入等により当連結会計年度末には294,372千円となりました。また当連結会計年度は、7ヶ月決算であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8,208千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,149千円、減価償却費・有形固定資産除却損計11,126千円、仕入債務の減少27,098千円、売上債権の減少7,339千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152,035千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出52,100千円、新規連結子会社の取得による支出41,808千円、固定資産の取得による支出31,965千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は349,048千円となりました。これは主に株式の発行による収入345,408千円等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 外注実績

当連結会計年度（自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日）の外注実績を事業部門ごとに開示すると、下記の結果になります。（単位：千円）

| 区 分                  | 金 額    | 前年同期比(%) |
|----------------------|--------|----------|
| オプトインメール事業           | 2,328  | - %      |
| コミュニティツールASP事業       | 1,660  | - %      |
| コミュニティ供給事業           | 8,628  | - %      |
| データマイニング事業           | 2,206  | - %      |
| その他広告等の事業            | 17,419 | - %      |
| その他システム開発、ホームページ制作など | 20,719 | - %      |
| その他広告制作事業等           | 16,578 | - %      |
| 合 計                  | 69,539 | - %      |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、外注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度（自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日）の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度（自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日）の販売実績を事業部門ごとに開示すると、下記の結果になります。（単位：千円）

| 区 分                  | 金 額     | 前年同期比(%) |
|----------------------|---------|----------|
| オプトインメール事業           | 21,228  | - %      |
| コミュニティツールASP事業       | 8,983   | - %      |
| コミュニティ供給事業           | 44,270  | - %      |
| データマイニング事業           | 16,850  | - %      |
| その他広告等の事業            | 27,378  | - %      |
| その他システム開発、ホームページ制作など | 72,604  | - %      |
| その他広告制作事業等           | 20,170  | - %      |
| 合 計                  | 211,484 | - %      |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先         | 前連結会計年度(第6期) |       | 当連結会計年度(第7期) |       |
|-------------|--------------|-------|--------------|-------|
|             | 金額           | 割合(%) | 金額           | 割合(%) |
| 株式会社電通      | -            | -     | 34,962       | 16.5% |
| 株式会社ピュアクリック | -            | -     | 25,000       | 11.8% |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

### 3. 対処すべき課題

インターネットの急速な普及に伴い、インターネット関連業界においても、さらなる競争の激化、事業提携が加速することが予測されます。

当社の対処すべき課題として、特に下記項目の改善に向けて取り組んでおります。

#### 1. コミュニティサイト「ガーラフレンド」の拡充

当社は「ガーラフレンド」を当社の事業展開の根幹としてとらえています。これまでサイト運営のノウハウ・課題解決をもとに生まれた各サービスをユーザーやクライアント企業に提供して参りましたが、今後も様々なサービスを提供していくうえで、事業の根幹であるコミュニティサイトのさらなる拡充を図る必要があると考えております。そのため、コミュニティサイトをより活性化させるためにウェブプロモーションの展開や、機能の革新・拡充、設備の増強等による会員の利便性・機能性の向上、そしてコミュニティサイトとしてのブランド価値の向上に取り組んでまいります。また上記取り組み分野における人材を確保、育成し、今後の事業内容に反映させていく予定です。

#### 2. 将来の当社事業の展開

更なる収益事業の多様化とコミュニティサイトの拡充を図るうえで、コンテンツ、コマースサイトとの提携強化がより重要になると予測されます。そして優良なコンテンツ、サービスを所有している媒体や企業との提携を進めるためには、当社の業界内における中立的な経営とサービスの独自性を維持するとともに、より一層の会員ユーザーの満足度や認知度の向上にむけた取り組みが必要と考えております。

#### 3. ネットワークシステムの強化

当社はユーザーにインターネット上における生活空間を提供しているため、常にその環境が安定かつ快適であることが必須と考えております。特にネットワークシステムの強化については、今後も継続的に対応すべき課題と認識し、サーバー増強などの物的サポートに加え、日々の業務においてネットワーク状況の改善に取り組んでおります。



#### 4. 組織体制の整備

事業規模の拡大や従業員の増加に伴い、組織体制の整備が、対処すべき課題として挙げられます。引き続き当社の業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができない恐れがあるためです。また外部資本の受け入れに伴い、公開企業としての情報開示システムの整備や信頼性の高い顧客対応を継続的に提供していくために、業務システムの改善や人材教育について、より一層の充実、強化が必要と考えております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき重要な契約はありません。

#### 5. 研究開発活動

当社は特に研究開発活動は行っておりませんが、当社が事業を展開しているインターネット関連事業は、技術革新のスピードが速く、新サービスや新技術についても常にその内容が変化していきます。そのためビジネスを展開する上で、常に特許に関する意識を持ちながら、新事業、新サービスの研究、既存サービスの品質向上に取り組んでおり、一例としては、わいせつな画像を表示できないようにするわいせつ画像サイバーコップスが挙げられます。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設備投資等の概要

第7期（自平成11年9月1日 至平成12年3月31日）

当会計年度の設備投資額は18,522千円であり、内訳はパソコン、及びソフトウェア等であります。なお、当期中に固定資産の除却損として、4,377千円を計上いたしました。

### 2. 主要な設備の状況

#### (1) 提 出 会 社

(平成12年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)   | セグメント<br>の名称       | 設備の<br>内容  | 帳簿価額(千円)         |                       |            |             |        | 従業員数<br>(名) | 摘要 |
|-----------------|--------------------|------------|------------------|-----------------------|------------|-------------|--------|-------------|----|
|                 |                    |            | 車<br>運<br>搬<br>具 | 工<br>具<br>器<br>具<br>備 | ソフト<br>ウェア | そ<br>の<br>他 | 合<br>計 |             |    |
| 本 社<br>(東京都渋谷区) | 会 社 統 括<br>業 務 施 設 | 統括業務<br>施設 | 180              | 13,169                | 16,334     | 968         | 30,653 | 10名<br>(13) | -  |
| 合 計             |                    |            | 180              | 13,169                | 16,334     | 968         | 30,653 | 10名<br>(13) | -  |

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 株式会社ガーラウェブに出向中の従業員4名については上記従業員数には含まれておりません。また、従業員数の( )は臨時従業員を外数で記載しております。

3. 平成12年4月1日付をもって当社は新事務所に移転しております。その賃借金額は月額2,063千円(税抜き)であり、そのうち株式会社ガーラウェブ(100%子会社)は月額650千円を負担しております。

#### (2) 国 内 子 会 社

(平成12年3月31日現在)

| 会 社 名             | 事業所名<br>(所在地)   | セグメント<br>の名称                      | 設備の<br>内容    | 帳簿価額(千円)         |                       |            |             |        | 従業員数<br>(名) | 摘要 |
|-------------------|-----------------|-----------------------------------|--------------|------------------|-----------------------|------------|-------------|--------|-------------|----|
|                   |                 |                                   |              | 車<br>運<br>搬<br>具 | 工<br>具<br>器<br>具<br>備 | ソフト<br>ウェア | そ<br>の<br>他 | 合<br>計 |             |    |
| 株 式 会 社<br>ガーラウェブ | 本 社<br>(東京都杉並区) | ウェブ構築、<br>システム開<br>発、その他広<br>告制作等 | ネットワ<br>ーク関連 | -                | 5,015                 | -<br>(-)   | -           | 5,015  | 13名<br>(0)  | -  |
| 合 計               |                 |                                   |              | -                | 5,015                 | -<br>(-)   | -           | 5,015  | 13名<br>(0)  | -  |

(注)1. 株式会社ガーラウェブは平成12年4月1日をもって、本社を東京都杉並区から渋谷区に移転しました。

2. 従業員数には株式会社ガーラより株式会社ガーラウェブに出向中の従業員4名を含んでおります。また、従業員数の( )は臨時従業員を外数で記載しております。

3. 設備の新設、除却等の計画（平成12年5月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称   | 設備の内容   | 投資予定額   |      | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定年月      | 完成後の<br>増加能力  |
|------|----------------|----------------|---------|---------|------|--------|-------------|-------------|---------------|
|      |                |                |         | 総額      | 既支払額 |        |             |             |               |
| 提出会社 | 本社<br>(東京都渋谷区) | コミュニテ<br>ィ関連事業 | サーバー増設等 | 501,000 |      | 増資資金   | 平成12年<br>9月 | 平成13年<br>6月 | 処理能力速<br>度の改善 |
| 合 計  |                |                |         | 501,000 |      |        |             |             |               |

- (注) 1. 投資予定額の内訳については現時点では未定であります。  
 2. 上記設備計画における投資予定額の総額501,000千円は、上場時の公募増資による調達資金により充当する予定であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

(平成12年6月30日現在)

| 種 類     | 会社が発行する株式の総数 |
|---------|--------------|
| 普 通 株 式 | 37,164株      |
| 計       | 37,164株      |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種 類     | 発 行 数   | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘 要   |
|-------|--------------------|---------|---------|--------------------|-------|
|       | 記名式無額面株式           | 普 通 株 式 | 9,291 株 | 非 上 場 ・ 非 登 録      | 議決権あり |
|       | 計                  |         | 9,291   |                    |       |

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日            | 発行済株式総数  |          | 資 本 金        |              | 資 本 準 備 金 |         | 摘 要  |
|----------------|----------|----------|--------------|--------------|-----------|---------|--|
|                | 増 減 数    | 残 高      | 増 減 額        | 残 高          | 増 減 額     | 残 高     |  |
| 平成8年<br>12月14日 | 株<br>200 | 株<br>400 | 千円<br>10,000 | 千円<br>20,000 | 千円        | 千円      | 有償第三者割当<br>発行価格 50,000円<br>資本組入額 50,000円       |
| 平成11年<br>7月31日 | 40       | 440      | 55,000       | 75,000       | 55,000    | 55,000  | 有償第三者割当<br>発行価格 2,750,000円<br>資本組入額 1,375,000円 |
| 平成12年<br>2月9日  | 1,320    | 1,760    | 55,000       | 130,000      | 55,000    |         | 資本準備金の資本組入(注)1.                                |
| 平成12年<br>3月16日 | 57       | 1,817    | 142,500      | 272,500      | 142,500   | 142,500 | 有償第三者割当<br>発行価格 5,000,000円<br>資本組入額 2,500,000円 |
| 平成12年<br>3月17日 |          | 1,817    | 142,500      | 415,000      | 142,500   |         | 資本準備金の資本組入                                     |
| 平成12年<br>3月29日 | 1,280    | 3,097    | 64,000       | 479,000      |           |         | 新株引受権付社債の権利行使による増加                             |
| 平成12年<br>6月11日 | 6,194    | 9,291    |              | 479,000      |           |         | 株式分割分における増加比率<br>1:3                           |

(注) 1. 同日付で、平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割しております。

2. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

| 株主総会の<br>特別決議日 | 平成12年3月31日現在         |         |            |                              | 平成12年6月30日現在         |                    |                    |                              |
|----------------|----------------------|---------|------------|------------------------------|----------------------|--------------------|--------------------|------------------------------|
|                | 新株発行<br>予定残数<br>(注)1 | 発行価格    | 資 本<br>組入額 | 発行予定期間                       | 新株発行<br>予定残数<br>(注)1 | 発行価格               | 資 本<br>組入額         | 発行予定期間                       |
| 平成12.2.18      | 124株                 | 50,000円 | 50,000円    | 平成15年2月19日から<br>平成22年2月18日まで | 372株                 | 50,000円            | 50,000円            | 平成15年2月19日から<br>平成22年2月18日まで |
| 平成12.6.9       |                      |         |            |                              | 135株                 | 1,666,667円<br>(注2) | 1,666,667円<br>(注3) | 平成15年6月10日から<br>平成22年6月9日まで  |

- (注)1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。  
2. 平成12年6月11日の株式分割の結果、発行価格は上記1,666,667円に調整されております。  
3. 平成12年6月11日の株式分割の結果、資本組入額は上記1,666,667円に調整されております。

### (3) 所有者別状況

(平成12年6月30日現在)

| 区 分   | 株 式 の 状 況           |         |         |                |                 |       |        | 端株の状況 |
|-------|---------------------|---------|---------|----------------|-----------------|-------|--------|-------|
|       | 政府及び<br>地方公共団体<br>人 | 金 融 機 関 | 証 券 会 社 | そ の 他 の<br>法 人 | 外国法人等<br>(うち個人) | 個人その他 | 計      |       |
| 株 主 数 | -                   | -       | -       | 9              | ( - )           | 20    | 29     | /     |
| 所有株式数 | -                   | -       | -       | 252            | ( - )           | 9,039 | 9,291  | 株     |
| 割 合   | -                   | -       | -       | 2.71           | ( - )           | 97.29 | 100.00 | /     |

(注) 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

### (4) 議決権の状況

(平成12年6月30日現在)

| 発行済株式 | 議決権のない<br>株 式 数 | 議 決 権 の ある 株 式 数 |        | 端 株 数 | 摘 要 |
|-------|-----------------|------------------|--------|-------|-----|
|       |                 | 自 己 株 式 等        | そ の 他  |       |     |
| 株     | 株               | 株                | 9,291株 | 株     |     |

| 自<br>己<br>株<br>式<br>等 | 所有者の氏名又は名称等 |     | 所 有 株 式 数 |           |        | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式<br>数の割合<br>% | 摘 要 |
|-----------------------|-------------|-----|-----------|-----------|--------|--------------------------------------|-----|
|                       | 氏名又は名称      | 住 所 | 自己名義<br>株 | 他人名義<br>株 | 計<br>株 |                                      |     |
|                       |             |     |           |           |        |                                      |     |
|                       | 計           |     |           |           |        |                                      |     |

(5) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、下記の株主総会において新株引受権の付与を決議致しました。

(平成12年2月18日開催の臨時株主総会決議および平成12年2月21日開催の取締役会決議)

| 付与対象者 | 株式の種類  | 株式数                      | 発行価額    | 権利行使期間                       | 権利行使についての条件  |
|-------|--------|--------------------------|---------|------------------------------|--|
| 取締役4名 | 額面普通株式 | 80株を上限とする<br>(1名4株から80株) | 50,000円 | 自 平成15年2月19日<br>至 平成22年2月18日 | 臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求書権付与契約」の定めるものとする。 |
| 従業員8名 |        | 10株を上限とする<br>(1名1株から10株) |         |                              |  |

(注)1. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

2. 新株引受権の付与株式数は、平成12年6月11日の株式分割により取締役については、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。

3. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(平成12年6月9日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議)

| 付与対象者  | 株式の種類   | 株式数                    | 発行価額       | 権利行使期間                      | 権利行使についての条件  |
|--------|---------|------------------------|------------|-----------------------------|--|
| 取締役1名  | 無額面普通株式 | 20株を上限とする<br>(1名20株)   | 5,000,000円 | 自 平成15年6月10日<br>至 平成22年6月9日 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求書権付与契約」の定めるものとする。 |
| 従業員18名 |         | 5株を上限とする<br>(1名1株から5株) |            |                             |  |

(注)1. 新株引受権の付与株式数は、平成12年6月11日の株式分割により、取締役については、1名60株に、従業員については1名3株から15株に調整されております。

2. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

なお、発行価額は、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による生ずる1円未満の端株は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けておりますが、当社が属するインターネット業界は安定的な資金の確保が優先課題であります。よって当面は内部留保を厚くしていく方針であり、今のところ配当金による利益還元は当面実施しない予定であります。

なお、内部留保した資金については、事業の安定拡充に必要な設備投資に充当する予定であります。

## 4. 株 価 の 推 移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名  | 氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略 歴   | 所有株式数<br>株 |
|---|----------------------------|---|------------|
| 代表取締役会長   | 村 本 理 恵 子<br>(昭和30年4月27日生) | 昭和54年 4月 時事通信社入社<br>平成元年 4月 専修大学経営学部専任講師<br>平成 3年10月 株式会社アール・アイ・エス（現商号株式会社ガーラウェブ）設立代表取締役<br>平成 4年 4月 専修大学経営学部助教授<br>平成10年 4月 専修大学経営学部教授<br>（専門：マーケティングリサーチ）<br>平成10年10月 当社代表取締役会長(現任)<br>平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス（現商号株式会社ガーラウェブ）代表取締役退任<br>平成12年 4月 専修大学経営学部教授退任  | 672        |
| 代表取締役社長   | 菊 川 暁<br>(昭和40年7月4日生)      | 昭和63年 4月 株式会社博報堂入社<br>平成 5年 9月 株式会社ガーラ設立<br>代表取締役社長（現任）<br>平成 8年 4月 慶応義塾大学大学院ビジネススクール<br>アントレプレナーズスクール第1期生  | 6,972      |
| 取 締 役<br>(コンテンツセキュリティ<br>事業部長)                  | 齊 藤 雅 晃<br>(昭和40年7月18日生)   | 昭和63年 4月 株式会社博報堂入社<br>平成11年 9月 当社入社ネットワーク事業本部長<br>平成11年11月 当社取締役<br>平成12年 6月 当社取締役コンテンツセキュリティ事業部長（現任）   |            |
| 取 締 役<br>(管 理 本 部 長)                            | 殿 木 和 彦<br>(昭和43年1月22日生)   | 平成 2年10月 監査法人トーマツ入所<br>平成 6年 7月 公認会計士登録<br>平成11年11月 当社入社<br>当社取締役<br>平成12年 6月 当社取締役管理本部長（現任）  |            |
| 取 締 役<br>(オプトインメール<br>事業部長<br>兼マーケティング<br>事業部長) | 河 野 龍 太<br>(昭和40年1月28日生)   | 昭和63年 4月 株式会社博報堂入社<br>平成9年 9月 南カリフォルニア大学経営大学院にて<br>Visiting Scholar<br>平成11年12月 博報堂ブランドコンサルティングにて<br>ブランドコンサルタント<br>平成12年 2月 当社入社<br>平成12年 6月 当社取締役オプトインメール事業部長<br>兼マーケティング事業部長（現任）   |            |
| 取 締 役<br>(コミュニティ事業部長)                           | 小 川 淳<br>(昭和34年2月15日生)     | 昭和58年 4月 株式会社メディアート入社<br>昭和63年 4月 協同広告株式会社入社<br>平成 8年 4月 ゲームバンク株式会社入社<br>平成10年 4月 ソフトバンク株式会社へ転籍<br>平成10年 7月 同社デジタルネットワーク事業準備室<br>よりジオシティーズ株式会社へ出向<br>営業企画部部長<br>平成12年 3月 ヤフー株式会社へ転籍<br>営業推進部セールspartnerズチ<br>ーム担当部長<br>平成12年 6月 当社入社<br>当社取締役コミュニティ事業部長<br>(現任) | 12         |



| 役名及び職名      | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴   | 所有株式数 |
|-------------|----------------------------------|--|-------|
| 取締役         | 川手 広 樹<br>(昭和42年11月10日生)         | 昭和63年 4月 デザインプロダクション入社<br>平成 5年 4月 フリーのデザイナーとして活動<br>平成 6年10月 当社入社取締役就任<br>平成10年10月 取締役プロデュース局長<br>平成11年12月 株式会社ガーラウェブ代表取締役<br>(現任)<br>平成12年 3月 当社非常勤取締役(現任)   | 456   |
| 取締役         | ジョナサン・ヘンドリックセン<br>(昭和44年11月27日生) | 平成 8年 3月 トランズパシフィック有限会社設立<br>代表取締役社長就任<br>平成10年11月 パリュークリックジャパン株式会社設立<br>代表取締役社長就任(現任)<br>平成12年 6月 当社非常勤取締役就任(現任)  |       |
| 監査役<br>(常勤) | 田中 最 代 治<br>(昭和8年6月10日生)         | 平成 2年 7月 株式会社オリエントファイナンス<br>(現(株)オリエントコーポレーション)<br>代表取締役副社長<br>平成 8年 6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役<br>(現任)<br>平成 8年 7月 株式会社ベルシステム24顧問<br>平成 8年 8月 株式会社ベルシステム24監査役(現任)<br>平成11年11月 当社常勤監査役(現任)<br>平成12年 5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社<br>非常勤取締役(現任) | 12    |
| 監査役         | 江 原 淳<br>(昭和28年3月14日生)           | 昭和53年 4月 社団法人中央調査社入社<br>昭和58年 7月 財団法人流通経済研究所入所<br>昭和62年 4月 専修大学商学部専任講師<br>平成元年 4月 専修大学商学部助教授<br>平成 7年 4月 専修大学商学部教授<br>平成12年 6月 当社監査役就任(現任)   |       |
| 計           | 10名                              |  | 8,124 |

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当期に連結対象となる関係会社を取得し、また財務諸表等規則の改正に基づき、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年度対比の記載はしていません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、平成12年2月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。これに伴い当期(第7期)は平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月間であります。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)及び第7期事業年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書


平成12年 7月2/日

株 式 会 社    ガ        ー        ラ

代表取締役社長    菊    川                    曉    殿

監査法人    ト    ー    マ    ツ

代表社員    公認会計士  
関与社員

渡 邊 啓 司 

関与社員    公認会計士

永 田 高 士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成11年9月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目            | 当連結会計年度<br>(平成12年3月31日現在) |         | 構成比   |
|----------------|---------------------------|---------|-------|
|                | 金                         | 額       |       |
| (資産の部)         |                           |         | %     |
| 流動資産           |                           |         |       |
| 1. 現金及び預金      |                           | 348,872 |       |
| 2. 受取手形及び売掛金 1 |                           | 133,763 |       |
| 3. 繰延税金資産      |                           | 1,160   |       |
| 4. その他         |                           | 11,329  |       |
| 流動資産合計         |                           | 495,125 | 72.2  |
| 固定資産           |                           |         |       |
| 1. 有形固定資産      |                           |         |       |
| (1)車両運搬具       | 3,605                     |         |       |
| 減価償却累計額        | 3,424                     | 180     |       |
| (2)工具器具備品      | 29,329                    |         |       |
| 減価償却累計額        | 11,143                    | 18,185  |       |
| (3)建設仮勘定       |                           | 968     |       |
| 有形固定資産合計       |                           | 19,335  | 2.8   |
| 2. 無形固定資産      |                           |         |       |
| (1)営業権         |                           | 10,000  |       |
| (2)著作権         |                           | 55,198  |       |
| (3)ソフトウェア      |                           | 16,334  |       |
| (4)連結調整勘定      |                           | 49,216  |       |
| (5)その他         |                           | 2,435   |       |
| 無形固定資産合計       |                           | 133,184 | 19.5  |
| 3. 投資その他の資産    |                           |         |       |
| (1)投資有価証券      |                           | 15,000  |       |
| (2)敷金及び保証金     |                           | 20,307  |       |
| (3)繰延税金資産      |                           | 790     |       |
| (4)その他         |                           | 1,680   |       |
| 投資その他の資産合計     |                           | 37,778  | 5.5   |
| 固定資産合計         |                           | 190,298 | 27.8  |
| 資産合計           |                           | 685,424 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|-----------------|---------------------------|-------|
|                 | 金 額                       | 構成比   |
| (負債の部)          |                           | %     |
| 流動負債            |                           |       |
| 1. 買掛金          | 38,102                    |       |
| 2. 短期借入金        | 1,800                     |       |
| 3. 1年内返済予定長期借入金 | 29,760                    |       |
| 4. 未払金          | 22,131                    |       |
| 5. 未払法人税等       | 2,528                     |       |
| 6. 賞与引当金        | 5,083                     |       |
| 7. その他の         | 11,998                    |       |
| 流動負債合計          | 111,403                   | 16.3  |
| 固定負債            |                           |       |
| 1. 長期借入金        | 69,886                    |       |
| 2. 長期未払金        | 23,039                    |       |
| 固定負債合計          | 92,925                    | 13.5  |
| 負債合計            | 204,329                   | 29.8  |
| (少数株主持分)        |                           |       |
| 少数株主持分          | —                         | —     |
| (資本の部)          |                           |       |
| 資本金             | 479,000                   |       |
| 連結剰余金           | 2,094                     |       |
| 資本合計            | 481,094                   | 70.2  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 685,424                   | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |        |
|--------------------|---|--------|
|                    | 金 額                                       | 百分比    |
| 売 上 高              | 211,484                                   | 100.0% |
| 売 上 原 価            | 88,196                                    | 41.7   |
| 売 上 総 利 益          | 123,287                                   | 58.3   |
| 販売費及び一般管理費 1       | 113,539                                   | 53.7   |
| 営 業 利 益            | 9,748                                     | 4.6    |
| 営 業 外 収 益          |   |        |
| 1. 受 取 利 息         | 22  |        |
| 2. 受 取 賃 借 料       | 182                                       |        |
| 3. 受 取 手 数 料       | 1,320                                     |        |
| 4. 雑 収 入           | 17  |        |
|                    | 1,541                                     | 0.7    |
| 営 業 外 費 用          |   |        |
| 1. 支 払 利 息         | 870                                       |        |
| 2. 新 株 発 行 費       | 3,591                                     |        |
| 3. 社 債 発 行 費       | 141                                       |        |
| 4. 雑 損 失           | 159                                       |        |
|                    | 4,762                                     | 2.2    |
| 経 常 利 益            | 6,527                                     | 3.1    |
| 特 別 損 失            |   |        |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損 2 | 4,377                                     | 2.1    |
| 税金等調整前当期純利益        | 2,149                                     | 1.0    |
| 法人税、住民税及び事業税       | 2,442                                     |        |
| 法人税等調整額            | 990                                       | 0.7    |
| 当 期 純 利 益          | 697                                       | 0.3    |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目       | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |       |
|-----------|---|-------|
|           | 金 額                                       |       |
| 連結剰余金期首残高 |   | 1,397 |
| 当 期 純 利 益 |   | 697   |
| 連結剰余金期末残高 |   | 2,094 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |         |
|--------------------|---|---------|
|                    | 金   | 額       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |   |         |
| 1. 税金等調整前当期純利益     |   | 2,149   |
| 2. 減価償却費           |   | 6,749   |
| 3. 賞与引当金の増加額       |   | 1,036   |
| 4. 貸倒引当金の減少額       |   | 300     |
| 5. 受取利息及び受取配当金     |   | 22      |
| 6. 支払利息            |   | 870     |
| 7. 社債発行費           |   | 141     |
| 8. 新株発行費           |   | 3,591   |
| 9. 有形固定資産除却損       |   | 4,377   |
| 10. 売上債権の減少額       |   | 7,339   |
| 11. たな卸資産の減少額      |   | 599     |
| 12. 仕入債務の減少額       |   | 27,098  |
| 13. 未払消費税の増加額      |   | 1,415   |
| 14. その他            |   | 5,984   |
| 小計                 |   | 5,134   |
| 15. 利息及び配当金の受取額    |   | 22      |
| 16. 利息の支払額         |   | 870     |
| 17. 法人税等の支払額       |   | 2,225   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |   | 8,208   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |   |         |
| 1. 定期預金の預入による支出    |   | 52,100  |
| 2. 有形固定資産の取得による支出  |   | 9,564   |
| 3. 有形固定資産の売却による収入  |   | 1,611   |
| 4. 無形固定資産の取得による支出  |   | 22,400  |
| 5. 投資有価証券の取得による支出  |   | 11,000  |
| 6. 新規連結子会社の取得による支出 |   | 41,808  |
| 7. 保証金の支出          |   | 15,132  |
| 8. その他投資の支出        |   | 1,640   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |   | 152,035 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |         |
| 1. 長期借入金による収入      |   | 12,000  |
| 2. 長期借入金の返済による支出   |   | 8,219   |
| 3. 社債の発行による収入      |   | 64,000  |
| 4. 社債の償還による支出      |   | 64,000  |
| 5. 株式の発行による収入      |   | 345,408 |
| 6. その他の支出          |   | 141     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   | 349,048 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   |   |         |
| 現金及び現金同等物の増加額      |   | 188,804 |
| 現金及び現金同等物の期首残高     |   | 105,567 |
| 現金及び現金同等物の期末残高     |   | 294,372 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項 目                  | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)   |
|----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数 1社<br/>株式会社ガーラウェブ<br/>株式会社ガーラウェブは当期に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。<br/>ただし、みなし取得日を連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>  |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | 該当事項はありません。   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は3月31日であります。   |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>取引所の相場のない有価証券<br/>...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>法人税法の規定に基づく定率法<br/>無形固定資産<br/>法人税法の規定に基づく定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。<br/>また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額その他、債権の回収可能額を個別に検討して計上することとしております。<br/>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式にしております。</p> |



| 項 目                        | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)  |
|----------------------------|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。   |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

#### 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度<br>(平成12年3月31日現在) |          |
|---------------------------|----------|
| 1 受取手形割引高                 | 15,989千円 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |  |
|---|--|
| 1   | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 |
|   | 広告宣伝費 20,309千円                         |
|   | 役員報酬 27,621                            |
|   | 給料手当 21,170                            |
|   | 賞与引当金繰入額 2,013                         |
|   | 減価償却費 3,927                            |
|   | 営業権償却 2,500                            |
| 2   | 固定資産除却損の内容                             |
|   | 器具及び備品 401千円                           |
|   | ソフトウェア <u>3,976</u>                    |
|   | 計 4,377                                |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日) |  |
|---|--|
| (1)   | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>(平成12年3月31日現在)  |
|   | 現金及び預金勘定 348,872   |
|   | 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>54,500</u>   |
|   | 預金及び現金同等物 <u>294,372</u>   |
| (2)   | 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>株式の取得により新たに株式会社ガーラウェブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ガーラウェブの取得価格と株式会社ガーラウェブ取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりである。 |
|   | 流動資産 62,205  |
|   | 固定資産 61,095  |
|   | 連結調整勘定 49,216  |
|   | 流動負債 48,116  |
|   | 固定負債 <u>64,400</u>   |
|   | 株式会社ガーラウェブ株式の取得価格 60,000   |
|   | 株式会社ガーラウェブ現金及び現金同等物 <u>18,191</u>  |
|   | 差引：株式会社ガーラウェブ取得のための支出 <u>41,808</u>  |
| (3)   | 重要な非資金取引の内容<br>該当事項はありません。   |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類        | 当連結会計年度<br>(平成12年3月31日現在) |     |         |
|------------|---------------------------|-----|---------|
|            | 連結貸借対照表計上額                | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの |                           |     |         |
| 株 式        |                           |     |         |
| 債 券        |                           |     |         |
| そ の 他      |                           |     |         |
| 小 計        |                           |     |         |
| 固定資産に属するもの |                           |     |         |
| 株 式        |                           |     |         |
| 債 券        |                           |     |         |
| そ の 他      |                           |     |         |
| 小 計        |                           |     |         |
| 合 計        |                           |     |         |

(注) 1. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に関するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

15,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

|          | (単位:千円)        |
|----------|----------------|
|          | 当連結会計年度        |
|          | (平成12年3月31日現在) |
| 繰延税金資産   |                |
| 貸倒損失     | 2,721          |
| 賞与引当金    | 1,479          |
| 未払事業税    | 152            |
| 減価償却費    | 790            |
| 繰越欠損金    | <u>25,342</u>  |
| 繰延税金資産小計 | 30,486         |
| 評価性引当金   | <u>28,535</u>  |
| 繰延税金資産合計 | <u>1,950</u>   |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                    | (単位:%)         |
|--------------------|----------------|
|                    | 当連結会計年度        |
|                    | (平成12年3月31日現在) |
| 国内の法定実効税率          | 42.0           |
| (調整)               |                |
| 住民税均等割当            | 7.9            |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 22.1           |
| 事業税の軽減税率の影響        | <u>8.1</u>     |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | <u>63.9</u>    |

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインターネット関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

| 属 性                                       | 会 社 等<br>の 名 称 | 住 所        | 資本金又は<br>出 資 金 | 事 業 の 内 容<br>又 は 職 業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関 係 内 容        |                | 取 引 の 内 容           | 取 引 金 額 | 科 目 | 期 末 残 高 |
|---|----------------|------------|----------------|----------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------|---------|-----|---------|
|   |                |            |                |                      |                    | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上 の<br>関 係 |                     |         |     |         |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (株)アール・アイ・エス   | 東京都<br>杉並区 | 20,000         | システム<br>開発事業         | なし                 | 兼任             | システム<br>開発の委託  | システム開発<br>(注2,3)    | 1,071   | 買掛金 | 450     |
|   |                |            |                |                      |                    |                |                | ソフトウェアの購入<br>(注2,3) | 5,360   |     | -       |

( 2 ) 子 会 社 等

( 単位 : 千円 )

| 属 性   | 会 社 等<br>の 名 称 | 住 所        | 資本金又は<br>出 資 金 | 事 業 の 内 容<br>又 は 職 業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関 係 内 容        |                | 取 引 の 内 容                | 取 引 金 額       | 科 目   | 期 末 残 高 |
|-------|----------------|------------|----------------|----------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------------|---------------|-------|---------|
|       |                |            |                |                      |                    | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上 の<br>関 係 |                          |               |       |         |
| 子 会 社 | (株)ガーラウェブ      | 東京都<br>杉並区 | 60,000         | ウェブ構築事業              | (所有)               | 兼任             | システム<br>開発の委託  | ホームページの制作・システム開発<br>(注2) | 4,409         | 買掛金   | 4,629   |
|       |                |            |                | システム開発事業             | 直接100%             |                |                | 4人                       | 業務手数料<br>(注2) | 1,320 | 未収入金    |

- ( 注 ) 1 . 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 上記各社との取引については市場価格に基づき決定しております。
- (2) 業務手数料につきましては、役務提供に対する費用を勘案したうえで、一般取引と同様に決定しております。
- 3 . (株)アール・アイ・エスは2月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。なお、(株)アール・アイ・エスは当期商号変更し(株)ガーラウェブとなりました。

(1株当たり情報)

| 項 目                   | 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)  |
|-----------------------|--|
| 1株当たり純資産額             | 155,342 円 14 銭   |
| 1株当たり当期純利益            | 391 円 35 銭   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづき算出したものであります。なお、期中に行われた株式分割は期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)                           |
|---|
| (株式分割)<br>平成12年5月10日の取締役会において、平成12年6月11日付で無額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。 |

連結附属明細表

借入金等明細表

| 区分                      | 前期末残高   | 当期末残高       | 平均利率     | 返済期限                     | 摘要 |
|-------------------------|---------|-------------|----------|--------------------------|----|
| 短期借入金                   | 千円<br>- | 千円<br>1,800 | %<br>3.0 |                          |    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -       | 29,760      | 2.6      |                          |    |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | -       | 69,886      | 2.6      | 平成14年4月5日 ~<br>平成17年1月5日 |    |
| 合 計                     | -       | 101,446     |          |                          |    |

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 29,760  | 25,620  | 12,506  | 2,000   |

2. 平均利率の算定方法については、各区分に該当する借入金利息額に対し、各区分の借入金平均残高で除した加重平均利率にて算出しております。




# 監 査 報 告 書

平成12年7月2/日


株式会社 ガ ー ラ  
代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

渡 邊 啓 司 

関与社員 公認会計士

永 田 高 士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成10年9月1日から平成11年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成11年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成12年 7月2日

株式会社 ガ ー ラ


代表取締役社長 菊 川 暁 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士


関与社員

渡邊啓司 

関与社員

公認会計士

関与社員

永田高士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成11年9月1日から平成12年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目        | 第 6 期<br>(平成11年8月31日現在) |       | 第 7 期<br>(平成12年3月31日現在) |        |
|------------|-------------------------|-------|-------------------------|--------|
|            | 金 額                     | 構成比   | 金 額                     | 構成比    |
| (資産の部)     |                         | %     |                         | %      |
| 流動資産       |                         |       |                         |        |
| 1. 現金及び預金  | 107,967                 |       | 320,681                 |        |
| 2. 受取手形    | 9,997                   |       | 410                     |        |
| 3. 売掛金     | 94,022                  |       | 96,271                  |        |
| 4. 仕掛品     | 599                     |       |                         |        |
| 5. 短期貸付金   | 300                     |       |                         |        |
| 6. 前払費用    | 5,280                   |       | 9,735                   |        |
| 7. 繰延税金資産  | 508                     |       | 1,160                   |        |
| 8. その他     | 510                     |       | 2,700                   |        |
| 9. 貸倒引当金   | 300                     |       |                         |        |
| 流動資産合計     | 218,887                 | 87.0  | 430,958                 | 74.2   |
| 固定資産       |                         |       |                         |        |
| 1. 有形固定資産  |                         |       |                         |        |
| (1) 車両運搬具  | 3,605                   |       | 3,605                   |        |
| 減価償却累計額    | 3,424                   | 180   | 3,424                   | 180    |
| (2) 工具器具備品 | 15,507                  |       | 17,995                  |        |
| 減価償却累計額    | 6,521                   | 8,986 | 4,825                   | 13,169 |
| (3) 建設仮勘定  |                         |       | 968                     |        |
| 有形固定資産合計   | 9,166                   | 3.7   | 14,319                  | 2.5    |

(単位：千円)

| 科 目           | 第 6 期<br>(平成11年8月31日現在) |       | 第 7 期<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|---------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
|               | 金 額                     | 構成比   | 金 額                     | 構成比   |
| 2. 無形固定資産     |                         | %     |                         | %     |
| (1) 営業権       |                         |       | 10,000                  |       |
| (2) 特許権       | 740                     |       | 684                     |       |
| (3) 商標権       |                         |       | 856                     |       |
| (4) ソフトウェア    |                         |       | 16,334                  |       |
| (5) 電話加入権     | 595                     |       | 668                     |       |
| 無形固定資産合計      | 1,335                   | 0.5   | 28,544                  | 4.9   |
| 3. 投資その他の資産   |                         |       |                         |       |
| (1) 投資有価証券    | 4,000                   |       | 15,000                  |       |
| (2) 関係会社株式    |                         |       | 60,000                  |       |
| (3) 関係会社長期貸付金 |                         |       | 10,000                  |       |
| (4) 長期前払費用    | 13,133                  |       | 1,670                   |       |
| (5) 繰延税金資産    | 451                     |       | 790                     |       |
| (6) 保証金       | 4,559                   |       | 19,651                  |       |
| (7) その他       |                         |       | 10                      |       |
| 投資その他の資産合計    | 22,144                  | 8.8   | 107,123                 | 18.4  |
| 固定資産合計        | 32,647                  | 13.0  | 149,986                 | 25.8  |
| 資産合計          | 251,535                 | 100.0 | 580,945                 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目               | 第 6 期<br>(平成11年8月31日現在) |       | 第 7 期<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|-------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
|                   | 金 額                     | 構成比   | 金 額                     | 構成比   |
| (負 債 の 部)         |                         | %     |                         | %     |
| 流 動 負 債           |                         |       |                         |       |
| 1. 買 掛 金 2        | 44,318                  |       | 17,219                  |       |
| 2. 1年内返済予定長期借入金   | 13,404                  |       | 15,804                  |       |
| 3. 未 払 金          | 13,242                  |       | 13,920                  |       |
| 4. 未 払 費 用        | 1,523                   |       | 1,881                   |       |
| 5. 未 払 法 人 税 等    | 2,220                   |       | 2,438                   |       |
| 6. 未 払 消 費 税 等    | 2,061                   |       | 3,476                   |       |
| 7. 前 受 金          | 2,100                   |       | 2,205                   |       |
| 8. 預 り 金          | 783                     |       | 1,106                   |       |
| 9. 役 員 預 り 金      | 1,060                   |       |                         |       |
| 10. 賞 与 引 当 金     | 2,237                   |       | 3,273                   |       |
| 11. そ の 他         | 42                      |       |                         |       |
| 流 動 負 債 合 計       | 82,994                  | 33.0  | 61,325                  | 10.6  |
| 固 定 負 債           |                         |       |                         |       |
| 1. 長 期 借 入 金      | 37,144                  |       | 38,525                  |       |
| 固 定 負 債 合 計       | 37,144                  | 14.8  | 38,525                  | 6.6   |
| 負 債 合 計           | 120,138                 | 47.8  | 99,850                  | 17.2  |
| (資 本 の 部)         |                         |       |                         |       |
| 資 本 金 1           | 75,000                  | 29.8  | 479,000                 | 82.4  |
| 資 本 準 備 金         | 55,000                  | 21.9  |                         |       |
| その他の剰余金           |                         |       |                         |       |
| 当 期 未 処 分 利 益     | 1,397                   |       | 2,094                   |       |
| そ の 他 の 剰 余 金 合 計 | 1,397                   | 0.5   | 2,094                   | 0.4   |
| 資 本 合 計           | 131,397                 | 52.2  | 481,094                 | 82.8  |
| 負 債 ・ 資 本 合 計     | 251,535                 | 100.0 | 580,945                 | 100.0 |

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                             | 第 6 期<br>(自平成10年9月1日<br>至平成11年8月31日) |         |       | 第 7 期<br>(自平成11年9月1日<br>至平成12年3月31日) |         |       |
|---------------------------------|--------------------------------------|---------|-------|--------------------------------------|---------|-------|
|                                 | 金 額                                  |         | 百分比   | 金 額                                  |         | 百分比   |
| 売 上 高                           |                                      |         | %     |                                      |         | %     |
| 1. インターネット関連事業収益                | 223,362                              |         |       | 191,314                              |         |       |
| 2. 広告制作等事業収益                    | 62,182                               | 285,544 | 100.0 | 20,170                               | 211,484 | 100.0 |
| 売 上 原 価                         |                                      |         |       |                                      |         |       |
| 1. インターネット関連事業原価                | 123,517                              |         |       | 67,674                               |         |       |
| 2. 広告制作等事業原価                    | 47,866                               | 171,384 | 60.0  | 20,522                               | 88,196  | 41.7  |
| 売 上 総 利 益                       |                                      | 114,160 | 40.0  |                                      | 123,287 | 58.3  |
| 販売費及び一般管理費 1                    |                                      | 105,723 | 37.0  |                                      | 113,539 | 53.7  |
| 営 業 利 益                         |                                      | 8,437   | 3.0   |                                      | 9,748   | 4.6   |
| 営 業 外 収 益                       |                                      |         |       |                                      |         |       |
| 1. 受 取 利 息                      | 41                                   |         |       | 22                                   |         |       |
| 2. 受 取 賃 貸 料 金                  | 222                                  |         |       | 182                                  |         |       |
| 3. 受 取 保 険 金                    | 382                                  |         |       | -                                    |         |       |
| 4. 受 取 手 数 料 2                  | -                                    |         |       | 1,320                                |         |       |
| 5. 雑 収 入                        | 16                                   | 662     | 0.2   | 17                                   | 1,541   | 0.7   |
| 営 業 外 費 用                       |                                      |         |       |                                      |         |       |
| 1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料            | 1,455                                |         |       | 870                                  |         |       |
| 2. 新 株 発 行 費                    | 1,650                                |         |       | 3,591                                |         |       |
| 3. 社 債 発 行 費                    |                                      |         |       | 141                                  |         |       |
| 4. 雑 損 失                        | 1,001                                | 4,106   | 1.4   | 159                                  | 4,762   | 2.3   |
| 経 常 利 益                         |                                      | 4,993   | 1.7   |                                      | 6,527   | 3.1   |
| 特 別 利 益                         |                                      |         |       |                                      |         |       |
| 1. 前 期 損 益 修 正 益 4              | 1,137                                | 1,137   | 0.4   |                                      |         |       |
| 特 別 損 失                         |                                      |         |       |                                      |         |       |
| 1. 前 期 損 益 修 正 損 4              | 2,768                                |         |       |                                      |         |       |
| 2. 固 定 資 産 除 却 損 3              |                                      | 2,768   | 1.0   | 4,377                                | 4,377   | 2.1   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                 |                                      | 3,362   | 1.2   |                                      | 2,149   | 1.0   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税           | 2,228                                |         |       | 2,442                                |         |       |
| 法 人 税 等 調 整 額                   | 508                                  | 1,720   | 0.6   | 990                                  | 1,452   | 0.7   |
| 当 期 純 利 益                       |                                      | 1,642   | 0.6   |                                      | 697     | 0.3   |
| 前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( ) |                                      | 696     |       |                                      | 1,397   |       |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額               |                                      | 451     |       |                                      |         |       |
| 当 期 未 処 分 利 益                   |                                      | 1,397   |       |                                      | 2,094   |       |

インターネット関連事業原価明細書

(単位：千円)

| 科 目               | 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日) |       | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |       |
|-------------------|---|-------|---|-------|
|                   | 金 額                                     | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |
| 人 件 費             | 7,897                                   | 6.4%  | 12,708                                  | 18.8% |
| 業 務 委 託 費         | 113,554                                 | 91.9  | 52,961                                  | 78.2  |
| 経 費               | 2,065                                   | 1.7   | 2,003                                   | 3.0   |
| 当 期 総 事 業 費 用     | 123,517                                 | 100.0 | 67,674                                  | 100.0 |
| 期 首 仕 掛 品 た な 卸 高 | -                                       |       | -                                       |       |
| 合 計               | 123,517                                 |       | 67,674                                  |       |
| 期 末 仕 掛 品 た な 卸 高 | -                                       |       | -                                       |       |
| 当 期 インターネット関連事業原価 | 123,517                                 |       | 67,674                                  |       |

広告制作等事業原価明細書

(単位：千円)

| 科 目                   | 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日) |       | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |       |
|-----------------------|---|-------|---|-------|
|                       | 金 額                                     | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |
| 人 件 費                 | 7,257                                   | 15.0% | 2,987                                   | 15.0% |
| 業 務 委 託 費             | 39,799                                  | 82.1  | 16,578                                  | 83.2  |
| 経 費                   | 1,408                                   | 2.9   | 356                                     | 1.8   |
| 当 期 総 事 業 費 用         | 48,466                                  | 100.0 | 19,922                                  | 100.0 |
| 期 首 仕 掛 品 た な 卸 高     |   |       | 599                                     |       |
| 合 計                   | 48,466                                  |       | 20,522                                  |       |
| 期 末 仕 掛 品 た な 卸 高     | 599                                     |       | -                                       |       |
| 当 期 広 告 制 作 等 事 業 原 価 | 47,866                                  |       | 20,522                                  |       |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

| 科 目           | 期 別 | 第 6 期<br>株主総会承認日<br>(平成11年11月29日) | 第 7 期<br>株主総会承認日<br>(平成12年6月9日) |
|---------------|-----|-----------------------------------|---------------------------------|
|               |     | 金 額                               | 金 額                             |
| 当 期 未 処 分 利 益 |     | 1,397                             | 2,094                           |
| 利 益 処 分 額     |     |                                   |                                 |
| 次 期 繰 越 利 益   |     | 1,397                             | 2,094                           |

(注) 平成12年7月4日に開催された臨時株主総会において、第4期、第5期および第6期の決算の修正、並びに第7期の決算には修正・変更がない旨承認されました。なお、第6期、第7期ともに利益処分計算書の科目、金額には変更ありません。



## 重要な会計方針

| 項 目                   | 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日)<br>(至 平成11年8月31日)   | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)   |
|-----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法    | 取引所の相場のない有価証券<br>移動平均法による原価法  | 同左  |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法   | 仕掛品<br>個別法による原価法  | 同左  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法       | (1) 有形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定率法<br>(追加情報)<br>少額減価償却資産の計上基準の変更<br>平成10年法人税法の改正により、少額減価償却資産の取得価格基準が20万円未満から10万円未満に引き下げられたため、当期から10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については資産計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ690千円多く計上されています。<br>(2) 無形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定額法<br><br>(3) 長期前払費用<br>法人税法の規定に基づく定額法 | (1) 有形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定率法<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>(2) 無形固定資産<br>法人税法の規定に基づく定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法          | 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | (1) 新株発行費<br>同左<br><br>(2) 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。  |
| 5. 引当金の計上基準           | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上することとしております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。  | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br><br><br>(2) 賞与引当金<br>同左  |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  | 同左  |

追 加 情 報

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日)  | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日)  |
|--|--|
| <p>1. 事業税<br/>従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりました事業税(当期344千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>2. 税効果会計<br/>当期より財務諸表等規則が改正されたことに伴い、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しています。<br/>この適用により繰延税金資産960千円(流動資産508千円、投資その他の資産451千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は508千円、当期末処分利益は960千円多く計上されています。</p> <p>3. _____</p> | <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. ソフトウェア<br/>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。<br/>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |

表示方法の変更

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日)                                    | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |
|--|---|
| <p>未払事業税は、従来、未払事業税として表示しておりましたが、当期末においては、未払事業税344千円は未払法人税等に含めて表示しています。</p> | <p>_____</p>                            |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 6 期<br>(平成11年8月31日現在)                       | 第 7 期<br>(平成12年3月31日現在)                           |
|---|---|
| 1 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株数 800株<br>発行済株式総数 440株 | 1 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株数 7,040株<br>発行済株式総数 3,097株 |
| 2 _____                                       | 2 関係会社に対する債権・債務<br>買掛金 4,629千円                    |
| 3 _____                                       | 3 受取手形割引高 15,989千円                                |

(損益計算書関係)

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日)   | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日)  |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>広告宣伝費 13,987千円<br>役員報酬 29,875<br>給料手当 18,487<br>賞与引当金繰入額 1,371<br>減価償却費 2,291<br>支払地代 7,399<br>貸倒引当金繰入額 300 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>広告宣伝費 20,309千円<br>役員報酬 27,621<br>給料手当 21,170<br>賞与引当金繰入額 2,013<br>減価償却費 3,927<br>営業権償却 2,500<br>支払地代 6,023 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 69%<br>一般管理費に属する費用のおおよその割合 31%  | 販売費に属する費用のおおよその割合 74%<br>一般管理費に属する費用のおおよその割合 26%   |
| 2 _____   | 2 関係会社に対する事項<br>受取手数料 1,320千円  |
| 3 _____   | 3 固定資産除却損の内容<br>器具及び備品 401千円<br>ソフトウェア 3,976千円<br>計 4,377千円  |
| 4 前期損益修正益・修正損<br>(前期損益修正益)<br>過年度家賃の修正 530千円<br>過年度減価償却の修正 332千円<br>その他 275千円<br>計 1,137千円  | 4 _____  |
| (前期損益修正損)<br>過年度賞与の修正 1,412千円<br>過年度給与の修正 865千円<br>その他 490千円<br>計 2,768千円   | _____  |

(リース取引関係)

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日) | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。                             | 同左                                      |

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類        | 第 6 期<br>(平成11年8月31日現在) |     |         |
|------------|-------------------------|-----|---------|
|            | 貸借対照表計上額                | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの |                         |     |         |
| 株 式        |                         |     |         |
| 債 券        |                         |     |         |
| そ の 他      |                         |     |         |
| 小 計        |                         |     |         |
| 固定資産に属するもの |                         |     |         |
| 株 式        |                         |     |         |
| 債 券        |                         |     |         |
| そ の 他      |                         |     |         |
| 小 計        |                         |     |         |
| 合 計        |                         |     |         |

(注) 1. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に関するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

4,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第6期(自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日<br>至 平成11年8月31日)  | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日<br>至 平成12年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 367千円</p> <p>未払事業税 <u>140</u></p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>508</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 <u>451</u></p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>451</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>960</u></p>  | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒損失 126千円</p> <p>賞与引当金 881</p> <p>未払事業税 152</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>1,160</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 790</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>790</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>1,950</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 46.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 8.9</p> <p>交際費等永久に損金に<br/>算入されない項目 15.2</p> <p>決算日後の税率変更による<br/>法人税等調整額への影響 3.8</p> <p>その他(中小法人の税率適用<br/>による影響等) <u>23.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等<br/>の負担率 <u>51.2%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 7.9</p> <p>交際費等永久に損金に<br/>算入されない項目 22.1</p> <p>事業税の軽減税率の影響 <u>8.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等<br/>の負担率 <u>63.9%</u></p>                    |
| <p>3 決算日後税率変更の内容及び影響</p> <p>「経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律」(平成11年3月31日法律第8号)第16条により、平成11年4月1日以後開始する事業年度から税率が変更となりました。当期の税効果会計の計算に使用した法定実効税率は、変更後の税率を使用しております。変更前の税率を使用した場合に比べ、繰延税金資産、法人税等調整額はそれぞれ129千円少なく表示されています。</p>                                   | <p>3</p>  |

## (1株当たり情報)

| 項 目                                  | 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日)<br>(至 平成11年8月31日)                  | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)   |
|--------------------------------------|--|---|
| 1 株 当 た り 純 資 産 額                    | 298,629 円 78 銭   | 155,342 円 14 銭  |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益                  | 4,043 円 76 銭   | 391 円 35 銭  |
| 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 |

## (重要な後発事象)

| 第 6 期<br>(自 平成10年9月 1日)<br>(至 平成11年8月31日) | 第 7 期<br>(自 平成11年9月 1日)<br>(至 平成12年3月31日)                   |
|---|---|
|   | 平成12年5月10日の取締役会において、平成12年6月11日付で無額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。 |

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

| 株式 | 銘柄         | 株式数     | 取得価額            | 貸借対照表計上額 | 摘要     |
|----|------------|---------|-----------------|----------|--------|
|    |            | 株式会社オプト | 20 <sup>株</sup> | 10,000   | 10,000 |
|    | 株式会社ガイアックス | 100     | 5,000           | 5,000    |        |
|    | 計          | 120     | 15,000          | 15,000   |        |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類  | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高  | 減価償却累計額又は償却累計額 |       | 差引<br>当期末残高 | 摘要     |
|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|-------|-------------|--------|
|        |        |        |        |        | 減価償却累計額        | 当期償却額 |             |        |
| 有形固定資産 | 車両運搬具  | 3,605  |        | 3,605  | 3,424          |       | 180         |        |
|        | 工具器具備品 | 15,507 | 8,595  | 6,107  | 4,825          | 2,399 | 13,169      |        |
|        | 建設仮勘定  |        | 968    | 968    |                |       | 968         |        |
|        | 計      | 19,112 | 9,564  | 6,107  | 22,569         | 8,250 | 2,399       | 14,319 |
| 無形固定資産 | 営業権    |        | 12,500 | 12,500 | 2,500          | 2,500 | 10,000      |        |
|        | 特許権    | 755    |        | 755    | 70             | 55    | 684         |        |
|        | 商標権    |        | 870    | 870    | 13             | 13    | 856         |        |
|        | ソフトウェア |        | 23,773 | 4,904  | 18,869         | 2,534 | 1,781       | 16,334 |
|        | 電話加入権  | 595    | 72     | 668    |                |       | 668         |        |
|        | 計      | 1,351  | 37,216 | 4,904  | 33,663         | 5,118 | 4,349       | 28,544 |
| 長期前払費用 | 14,815 | 1,670  | 14,815 | 1,670  |                |       | 1,670       |        |
| 繰延資産   |        |        |        |        |                |       |             |        |
|        | 計      |        |        |        |                |       |             |        |

(注)1. 工具・器具・備品の増加は主にコンピュータサーバーの取得によるものです。

2. 工具・器具・備品の減少は主に㈱ガーラウェブへの営業譲渡に伴う資産の譲渡として、主にコンピュータの5,031千円であります。

3. 営業権の増加は、他社ウェブサイトの会員アドレスの商業利用権を取得したものであります。

4. ソフトウェアの増加は、長期前払費用からの組替14,815千円及びシステム開発に伴うものです。

5. 長期前払費用の減少は、ソフトウェアへの組替14,815千円によるものであります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区 分              |                  | 前期末残高             | 当期増加額                | 当期減少額   | 当期末残高                | 摘 要   |
|------------------|------------------|-------------------|----------------------|---------|----------------------|-------|
| 資 本 金            |                  | 75,000            | 404,000              |         | 479,000              | (注)1. |
| うち既発行株式          | 無額面普通株式<br>(注)3. | ( 440株)<br>75,000 | ( 2,657株)<br>206,500 | ( 株)    | ( 3,097株)<br>281,500 | (注)1. |
|                  | 計                | ( 440株)<br>75,000 | ( 2,657株)<br>206,500 | ( 株)    | ( 3,097株)<br>281,500 |       |
| 資本準備金及びその他の資本剰余金 |                  |                   |                      |         |                      |       |
|                  | 株式払込剰余金          | 55,000            | 142,500              | 197,500 |                      |       |
|                  | 計                | 55,000            | 142,500              | 197,500 |                      |       |

(注)1. 当期中に発行した株式及び発生した準備金の組入額は次のとおりです。

|                    | 年 月 日      | 種 類  | 発行数    | 1株の発行価額 | 1株の資本組入額 | 資本組入総額            |
|--------------------|------------|------|--------|---------|----------|-------------------|
| 資本準備金の資本組入         | 平成12年2月9日  | 普通株式 | 1,320株 |         |          | 55,000千円<br>(注)2. |
| 有償第三者割当            | 平成12年3月16日 | 普通株式 | 57株    | 5,000千円 | 2,500千円  | 142,500千円         |
| 資本準備金の資本組入         | 平成12年3月17日 |      |        |         |          | 142,500千円         |
| 新株引受権付社債の権利行使による増加 | 平成12年3月29日 | 普通株式 | 1,280株 | 50千円    | 50千円     | 64,000千円          |
| 計                  |            |      | 2,657株 |         |          | 404,000千円         |

(注)2. 同日付で、平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割したものであります。

3. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分       | 前期末残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 |       | 当期末残高 | 摘 要 |
|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|
|           |       |       | 目的使用      | そ の 他 |       |     |
| 貸 倒 引 当 金 | 300   |       | 300       |       |       |     |
| 賞 与 引 当 金 | 2,237 | 3,273 | 2,237     |       | 3,273 |     |



(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分                   |         | 金 額     | 摘 要 |
|-----------------------|---------|---------|-----|
| 現                     | 金       | 404     |     |
| 預<br>金<br>の<br>種<br>類 | 当 座 預 金 | 1       |     |
|                       | 普 通 預 金 | 265,776 |     |
|                       | 定 期 預 金 | 54,500  |     |
|                       | 計       | 320,277 |     |
| 合 計                   |         | 320,681 |     |

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先    | 金 額 | 摘 要 |
|----------|-----|-----|
| 株式会社 電 通 | 410 |     |
| 合 計      | 410 |     |

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日 別           | 金 額 | 割 引 手 形 |
|-----------------|-----|---------|
| 平成 12 年 4 月 満 期 |     | 11,915  |
| ” 5 月 ”         | 155 | 4,074   |
| ” 6 月 ”         | 255 |         |
| 合 計             | 410 | 15,989  |

## 八. 売 掛 金

### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先               | 金 額    | 摘 要 |
|---------------------|--------|-----|
| 株式会社 ピュアクリック        | 26,250 |     |
| 株式会社 オ プ ト          | 13,622 |     |
| 株式会社 博 報 堂          | 9,364  |     |
| 株式会社 日 本 経 済 新 聞 社  | 8,400  |     |
| 日 本 電 子 開 発 株 式 会 社 | 5,250  |     |
| そ の 他               | 33,383 |     |
| 合 計                 | 96,271 |     |

### (ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

| 期 首 残 高 | 当 期 発 生 高 | 当 期 回 収 高 | 当 期 末 残 高 | 回 収 率                            | 滞 留 期 間                                  |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A)     | (B)       | (C)       | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
| 94,022  | 206,676   | 204,427   | 96,271    | 68.0%                            | 168日                                     |

## 二. 関係会社株式

(単位：千円)

| 関 係 会 社 名        | 金 額    | 摘 要 |
|------------------|--------|-----|
| 株式会社 ガ ー ラ ウ ェ ブ | 60,000 |     |

## b. 負 債 の 部

### イ. 買 掛 金

(単位：千円)

| 相 手 先            | 金 額    | 摘 要 |
|------------------|--------|-----|
| 株式会社 ガ ー ラ ウ ェ ブ | 4,629  |     |
| 有限会社 デジタルウィンド    | 2,152  |     |
| 有限会社 ユミルリンク      | 1,995  |     |
| 株式会社 イーエージェンシー   | 1,470  |     |
| 小 山 睦 浩          | 1,102  |     |
| そ の 他            | 5,869  |     |
| 合 計              | 17,219 |     |

## 第6 提出会社の株式事務の概要

|           |                |  |                 |    |
|-----------|----------------|--|-----------------|----|
| 決算期       | 3月31日          | 定時株主総会                                   | 毎営業年度の翌日から3ヶ月以内 |    |
| 株主名簿閉鎖の期間 | -              | 基準日                                      | 3月31日           |    |
| 株券の種類     | 1株券、10株券、100株券 | 中間配当基準日                                  | 9月30日           |    |
|           |                | 1単位の株式数                                  | -               |    |
| 株式の名義書換え  | 取扱場所           | 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店       |                 |    |
|           | 代理人            | 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>中央三井信託銀行株式会社          |                 |    |
|           | 取次所            | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |                 |    |
|           | 名義書換手数料        | 無料                                       | 新券交付手数料         | 無料 |
| 端株の買取り    | 取扱場所           | 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店       |                 |    |
|           | 代理人            | 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>中央三井信託銀行株式会社          |                 |    |
|           | 取次所            | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |                 |    |
|           | 買取手数料          | 無料(注)1                                   |                 |    |
| 公告掲載新聞名   | 日本経済新聞         |  |                 |    |
| 株主に対する特典  | 該当事項はありません     |  |                 |    |

- (注) 1. 端株の買取手数料は、当社株式が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場された日から、「株式の売上の委託に係る手数料として別途定める金額」に変更いたします。
2. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。  
また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

## 第四部 株式公開情報

# 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

| 移動年月日      | 移動前所有者 |                   |                      | 移動後所有者                                      |                  |                      | 移動内容  |                           | 移動理由         | 摘要                             |
|------------|--------|-------------------|----------------------|---|------------------|----------------------|-------|---------------------------|--------------|--------------------------------|
|            | 氏名又は名称 | 住所                | 提出会社との関係等            | 氏名又は名称                                      | 住所               | 提出会社との関係等            | 移動株数  | 価格(単価)                    |              |                                |
|            |        |                   |                      |   |                  |                      | 株     | 円                         |              |                                |
| 平成10年11月1日 | 河野龍太   | 東京都目黒区柿の木坂2-17-18 |                      | 菊川暁   | 東京都世田谷区鎌田3-3-9   | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 10    | 500,000<br>(50,000)       | 所持者の事情による    | (注)4<br>(注)8                   |
| 平成10年11月1日 | 坪田敏裕   | 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町14-9 |                      | 菊川暁   | 東京都世田谷区鎌田3-3-9   | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 4     | 200,000<br>(50,000)       | 所持者の事情による    | (注)4                           |
| 平成10年11月1日 | 吉田勉    | 東京都目黒区下目黒6-20-13  |                      | 菊川暁   | 東京都世田谷区鎌田3-3-9   | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 14    | 700,000<br>(50,000)       | 所持者の事情による    | (注)4                           |
| 平成10年11月1日 | 田中充    | 東京都三鷹市下連雀3-42-15  |                      | 菊川暁   | 東京都世田谷区鎌田3-3-9   | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 6     | 300,000<br>(50,000)       | 所持者の事情による    | (注)4                           |
| 平成10年11月1日 | 菊川暁    | 東京都世田谷区鎌田3-3-9    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 村本理恵子                                       | 東京都世田谷区南烏山3-24-1 | 特別利害関係者等(当社の代表取締役会長) | 56    | 2,800,000<br>(50,000)     | 所持者の事情による    | (注)4                           |
| 平成12年2月7日  | 菊川暁    | 東京都世田谷区駒沢5-3-5    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 田中最代治                                       | 東京都三鷹市下連雀6-8-41  | 特別利害関係者等(当社の監査役)     | 1     | 200,000<br>(200,000)      | 所持者の事情による    | (注)5                           |
| 平成12年2月7日  | 菊川暁    | 東京都世田谷区駒沢5-3-5    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 小川淳   | 千葉県浦安市明海13-5     |                      | 1     | 200,000<br>(200,000)      | 所持者の事情による    | (注)5<br>(注)8                   |
| 平成12年2月25日 | 菊川暁    | 東京都世田谷区駒沢5-3-5    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 株式会社<br>I・T・I<br>イー情報流通<br>代表取締役<br>池田茂     | 東京都千代田区大手町2-2-2  |                      | 12    | 6,000,000<br>(500,000)    | 所持者の事情による    | (注)6<br>(注)9                   |
| 平成12年3月15日 | 菊川暁    | 東京都世田谷区駒沢5-3-5    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 株式会社<br>日経BP<br>代表取締役<br>吉村久夫               | 東京都千代田区平河町2-7-6  |                      | 4     | 20,000,000<br>(5,000,000) | 所持者の事情による    | (注)7                           |
| 平成12年3月16日 | 菊川暁    | 東京都世田谷区駒沢5-3-5    | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | ソフトバンク・<br>テクノロジー・<br>株式会社<br>代表取締役<br>石川憲和 | 東京都中央区日本橋箱崎24-1  |                      | 4     | 20,000,000<br>(5,000,000) | 所持者の事情による    | (注)7                           |
| 平成12年3月29日 |        |                   |                      | 菊川暁   | 東京都世田谷区駒沢5-3-5   | 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長) | 1,280 | 64,000,000<br>(50,000)    | 新株引受権行使に伴う取得 | 新株引受権の行使条件による<br>(額面金額50,000円) |

- (注) 1. 当社は、大阪証券取引所ナスダックジャパン市場への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成10年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債券又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債券の転換及び新株引受権付社債券又は新株引受権証券の新株引受権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱いについて」(平成9年6月18日付日本証券業協会理事会決議)に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 時価純資産価値法による評価額を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格と致しました。
5. 平成12年2月7日に発行された新株引受権付社債券における新株引受権の発行時の行使価格200,000円を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格と致しました。
6. 売却人と買受人が当事者間で協議のうえ、相続税評価額と会員収益価値との併用方式による算出額を参考に決定致しました。
7. 平成12年3月16日に行われた第三者割当の発行価格5,000,000円を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格と致しました。
8. 平成12年6月9日付で、河野龍太、小川淳は当社取締役を選任されております。
9. 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー情報流通は平成12年5月11日をもって株式会社エヌ・ティ・ティ エックスに商号変更しております。
10. 平成12年2月9日付をもって、額面株式1株を4株に分割しております。
11. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
12. 平成12年6月11日付をもって無額面株式1株を3株に分割しております。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

| 項目          | 株式(1)                           | 株式(2)                           | 転換社債 | 新株引受権付社債  |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|------|---|
| 発行年月日       | 平成11年7月31日                      | 平成12年3月16日                      |      | 平成12年2月7日   |
| 種類          | 額面普通株式<br>(券面額50,000円)<br>(注)10 | 額面普通株式<br>(券面額50,000円)<br>(注)10 |      | 第1回無担保社債<br>(新株引受権付)  |
| 発行数         | 40株                             | 57株                             |      | -   |
| 発行価格        | 1株につき<br>金2,750,000円            | 1株につき<br>金5,000,000円            |      | 額面100円<br>につき100円   |
| 資本組入額       | 1株につき<br>金1,375,000円            | 1株につき<br>金2,500,000円            |      | -   |
| 発行価額の総額     | 110,000,000円                    | 285,000,000円                    |      | 64,000,000円   |
| 資本組入額の総額    | 55,000,000円                     | 142,500,000円                    |      | -   |
| 発行方法        | 有償第三者割当                         | 有償第三者割当                         |      | -   |
| 保有期間等に関する確約 | (注)2                            | (注)2                            |      | (注)3  |
| 摘要          | (注)4                            | (注)5                            |      | 利率：<br>各利払期間の初日における長期プライムレートを年利率として適用する<br>新株引受権の内容：<br>発行すべき株式<br>当社額面普通株式(1株の額面金額5万円)(注)10<br>発行価額<br>金20万円(注)6 (注)7<br>新株引受権の付与割合<br>100%<br>新株引受権の行使期間<br>平成12年2月8日から<br>平成17年2月7日まで<br>譲渡に関する事項<br>新株引受権証券は、本社債と分離して譲渡することができる |

| 項目        | 新株引受権の付与(ストックオプション)  | 新株引受権の付与(ストックオプション)   |
|-----------|--|---|
| 特別決議      | 平成12年2月18日   | 平成12年6月9日   |
| 株式の種類     | 額面普通株式(注)6   | 無額面普通株式   |
| 新株発行の予定株数 | 124株   | 45株   |
| 発行価格      | 1株につき金50,000円(注)8  | 1株につき金5,000,000円(注)9  |
| 資本組入額     | 1株につき金50,000円  | 1株につき金5,000,000円  |
| 発行価額の総額   | 6,200,000円   | 225,000,000円  |
| 資本組入額の総額  | 6,200,000円   | 225,000,000円  |
| 発行予定期間    | 平成15年2月19日から平成22年2月18日まで   | 平成15年6月10日から平成22年6月9日まで   |
| 摘要        | 平成12年2月18日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 | 平成12年6月9日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。 |



- (注) 1. 大阪証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の属する事業年度の初日（平成12年4月1日）から上場日の前日までの期間において、株主割当以外の方法（以下、「第三者割当等」という。）による新株発行（商法第280条の19第1項の新株引受権の行使による新株発行を除く。）を行っている場合には、大阪証券取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとされており、
- また、同規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日（平成11年4月1日）から当該末日（平成12年3月31日）までの期間において、第三者割当等による新株発行を行っている場合において、当社、幹事証券会社及び割当を受けた者の三者が、書面により新株の継続所有及び継続預託、譲渡並びに返還及び再預託時の大阪証券取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の大阪証券取引所が必要と認める事項の確約を行っていないときは、大阪証券取引所は上場申請の不受理の措置をとるものとされており、
2. 当社と幹事証券会社である日興証券株式会社並びに取得者との間で、取得者は割当株式をその効力の発生日である発行年月日から上場日以後6ヶ月を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有し、かつ、同証券会社に預託する旨の確約を行うとともに、取得者は当該株券を同証券会社における取得者名義の保護預り口座にて預託しております。
  3. 平成12年2月7日に発行された新株引受権は、平成12年3月29日に全額行使されており、当該行使によって取得された株式については、当社と幹事証券会社である日興証券株式会社並びに取得者との間で、取得者は割当株式をその効力の発生日である発行年月日から上場日以後6ヶ月を経過する日（当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日）まで所有し、かつ、同証券会社に預託する旨の確約を行うとともに、取得者は当該株券を同証券会社における取得者名義の保護預り口座にて預託しております。
  4. 発行価格の算定は、会員収益価値方式と売上高倍率方式の併用方式により算定した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
  5. 発行価格の算定は、株式（1）の算定方式を基礎として、会員収益価値をディスカウントキャッシュフロー法により算定する方式と売上高倍率方式の併用方式により算定した評価額を参考に、当事者間で協議の上決定した価格であります。
  6. 発行価格の算定は、月次決算における業績の推移を勘案し、相続税評価額を基礎として、時価純資産価値方式と類似業種比準方式との併用方式により算定した価格であります。
  7. 平成12年3月27日付をもって1株を4株に株式分割し、発行価格は50,000円に調整されました。
  8. 新株引受権の付与については、新株引受権付社債の発行価格を参考として、1株につき4株の株式分割を考慮したうえで決定しております。
  9. 平成12年3月16日付の第三者割当増資の発行価格を参考として、決定しております。
  10. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
  11. 平成12年6月11日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。

## 2. 取得者の概況

### (1) 平成11年7月30日を払込期日とする第三者割当増資

| 取得者の氏名又は名称等  |                 |                   | 割当株数    | 価 格<br>(単 価)            | 取得者と提出<br>会社との関係       |
|--|-----------------|-------------------|---------|-------------------------|------------------------|
| 氏名又は名称等  | 住 所             | 職 業 及 び<br>事業の内容等 |         |                         |                        |
| ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合<br>組合員代表者<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円         | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 投 資 業             | 株<br>11 | 千円<br>30,250<br>(2,750) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合<br>組合員代表者<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円         | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 投 資 業             | 株<br>11 | 千円<br>30,250<br>(2,750) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| ジャフコ・エル号<br>投資事業有限<br>責任組合<br>無限責任組合員<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 投 資 業             | 株<br>10 | 千円<br>27,500<br>(2,750) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| 株式会社ジャフコ<br>取締役社長村瀬光正<br>資本金33,115百万円  | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 投 資 業             | 株<br>8  | 千円<br>22,000<br>(2,750) | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |

### (2) 平成12年3月15日を払込期日とする第三者割当増資

| 取得者の氏名又は名称等  |                       |                      | 割当株数    | 価 格<br>(単 価)            | 取得者と提出<br>会社との関係 |
|--|-----------------------|----------------------|---------|-------------------------|------------------|
| 氏名又は名称等  | 住 所                   | 職 業 及 び<br>事業の内容等    |         |                         |                  |
| トランス・コスモス<br>株 式 会 社<br>代表取締役会長兼<br>社 長 奥 田 耕 己<br>資本金29,023百万円                                | 東京都港区赤坂3-3-3          | 情 報 通 信<br>サ ー ビ ス 業 | 株<br>12 | 千円<br>60,000<br>(5,000) | -                |
| イーベンチャーズ1<br>号投資事業有限責任<br>組合無限責任組合員<br>株 式 会 社<br>イーベンチャーズ<br>代表取締役社長<br>奥 田 耕 己<br>資本金 100百万円 | 東京都港区赤坂3-3-3          | 投 資 業                | 株<br>12 | 千円<br>60,000<br>(5,000) | -                |
| 日 本 電 子 開 発<br>株 式 会 社<br>代表取締役社長<br>岡 田 昌 之<br>資 本 金 380百万円                                   | 東京都世田谷区上北沢5-37-<br>18 | 情 報 通 信<br>サ ー ビ ス 業 | 株<br>8  | 千円<br>40,000<br>(5,000) | -                |
| 株 式 会 社<br>日 本 経 済 新 聞 社<br>代表取締役社長<br>鶴 田 卓 彦<br>資 本 金 2,000百万円                               | 東京都千代田区大手町1-9-5       | 出 版 業                | 株<br>5  | 千円<br>25,000<br>(5,000) | -                |

| 取得者の氏名又は名称等  |                       |                      | 割当株数   | 価 格<br>(単 価)            | 取得者と提出<br>会社との関係       |
|--|-----------------------|----------------------|--------|-------------------------|------------------------|
| 氏名又は名称等  | 住 所                   | 職 業 及 び<br>事業の内容等    |        |                         |                        |
| 株 式 会 社<br>エムティーアイ<br>代表取締役前多俊宏<br>資本金1,090百万円   | 東京都新宿区西新宿6-14-1       | 情 報 通 信<br>サ ー ビ ス 業 | 株<br>4 | 千円<br>20,000<br>(5,000) | -                      |
| 中 村 隆 夫  | 東京都渋谷区上原2-16-9        | 会 社 役 員              | 4      | 20,000<br>(5,000)       | -                      |
| 株 式 会 社 オ プ ト<br>代表取締役社長<br>鉢 嶺 登<br>資本金 77百万円   | 東京都港区赤坂4-1-4          | 情 報 通 信<br>サ ー ビ ス 業 | 2      | 10,000<br>(5,000)       | -                      |
| 岡 田 昌 之  | 東京都杉並区松庵2-17-13       | 会 社 役 員              | 2      | 10,000<br>(5,000)       | -                      |
| 神 蔵 孝 之  | 東京都渋谷区大山町34-17        | 会 社 役 員              | 2      | 10,000<br>(5,000)       | -                      |
| 園 山 征 夫  | 神奈川県相模原市東林間<br>1-6-19 | 会 社 役 員              | 2      | 10,000<br>(5,000)       | -                      |
| ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合<br>組 合 員 代 表 者<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円                  | 東京都千代田区丸の内1-8-2       | 投 資 業                | 1      | 5,000<br>(5,000)        | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合<br>組 合 員 代 表 者<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円                  | 東京都千代田区丸の内1-8-2       | 投 資 業                | 1      | 5,000<br>(5,000)        | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| ジャフコ・エル号<br>投 資 事 業 有 限<br>責 任 組 合<br>無 限 責 任 組 合 員<br>株式会社ジャフコ<br>代表取締役村瀬光正<br>資本金33,115百万円 | 東京都千代田区丸の内1-8-2       | 投 資 業                | 1      | 5,000<br>(5,000)        | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |
| 株式会社ジャフコ<br>取締役社長村瀬光正<br>資本金33,115百万円  | 東京都千代田区丸の内1-8-2       | 投 資 業                | 1      | 5,000<br>(5,000)        | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名) |

(3) 平成12年2月7日発行新株引受権付社債

| 取得者の氏名又は名称等 |                    |                        | 割当数量        | 価 格<br>(単 価)      | 取得者と提出<br>会社との関係         |
|-------------|--------------------|------------------------|-------------|-------------------|--------------------------|
| 氏名又は名称<br>等 | 住 所                | 職 業 及 び 事 業 の<br>内 容 等 |             |                   |                          |
| 菊川 暁        | 東京都世田谷区<br>駒沢5-3-5 | 会 社 役 員                | 64,000,000円 | 割 当 金 額 の<br>100% | 特別利害関係者等<br>(当社の代表取締役社長) |

(4) 平成12年2月18日の株主総会特別決議および平成12年2月21日開催の取締役会決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

| 新株の発行を受ける者の氏名又は名称等 |                       |                        | 割当株数 | 価<br>格<br>(<br>単<br>価<br>) | 取得者と提出<br>会社との関係             |
|--------------------|-----------------------|------------------------|------|----------------------------|------------------------------|
| 氏名又は名称等            | 住<br>所                | 職業及び事業の<br>内<br>容<br>等 |      |                            |                              |
| 村本理恵子              | 東京都世田谷区南<br>烏山3-24-1  | 会社役員                   | 80   | 4,000,000<br>(50,000)      | 特別利害関係者等<br>(当社の代表取締役<br>会長) |
| 斉藤雅晃               | 東京都港区白金<br>3-10-6     | 会社役員                   | 10   | 500,000<br>(50,000)        | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)         |
| 殿木和彦               | 埼玉県浦和市根岸<br>3-14-5    | 会社役員                   | 10   | 500,000<br>(50,000)        | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)         |
| 河野龍太               | 東京都目黒区柿の<br>木坂2-17-18 | 会社員                    | 10   | 500,000<br>(50,000)        | 当社の従業員<br>(注)1               |
| 川手広樹               | 東京都渋谷区本町<br>1-36-11   | 会社役員                   | 4    | 200,000<br>(50,000)        | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)         |
| 小畔厚子               | 東京都文京区千石<br>2-29-5    | 会社員                    | 3    | 150,000<br>(50,000)        | 当社の従業員                       |
| 高久博也               | 東京都小平市上水<br>本町4-3-20  | 会社員                    | 2    | 100,000<br>(50,000)        | 当社の従業員                       |
| 浅井智博               | 東京都目黒区中目<br>黒1-1-10   | 会社員                    | 1    | 50,000<br>(50,000)         | 当社の従業員                       |
| 細川拓                | 千葉県松戸市上本<br>郷3876-201 | 会社員                    | 1    | 50,000<br>(50,000)         | 当社の従業員                       |
| 北沢元                | 東京都府中市是政<br>2-21-4    | 会社員                    | 1    | 50,000<br>(50,000)         | 当社の従業員                       |
| 松原ひろ子              | 埼玉県大宮市今羽<br>町477-9-7  | 会社員                    | 1    | 50,000<br>(50,000)         | 当社の従業員                       |
| 伊藤肇                | 東京都足立区花畑<br>3-5-3     | 会社員                    | 1    | 50,000<br>(50,000)         | 当社の従業員                       |

- (注) 1.平成12年6月19日付で河野龍太は当社取締役選任されております。  
2.平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。  
3.平成12年6月11日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。

(5) 平成12年6月9日の株主総会特別決議および同日開催の取締役会決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

| 新株の発行を受ける者の氏名又は名称等 |                  |                        | 割当株数 | 価<br>格<br>(<br>単<br>価<br>) | 取得者と提出<br>会社との関係     |
|--------------------|------------------|------------------------|------|----------------------------|----------------------|
| 氏名又は名称等            | 住<br>所           | 職業及び事業の<br>内<br>容<br>等 |      |                            |                      |
| 小川淳                | 千葉県浦安市明<br>海13-5 | 会社役員                   | 20   | 100,000,000<br>(5,000,000) | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役) |

| 新株の発行を受ける者の氏名又は名称等 |  |                  | 割当株数 | 価<br>格<br>( 単 価 )         | 取 得 者 と 提 出<br>会 社 と の 関 係 |
|--------------------|--|------------------|------|---------------------------|----------------------------|
| 氏名又は名称等            | 住 所  | 職業及び事業の<br>内 容 等 |      |                           |                            |
| Chul S.Bae         | #70-505 BanpoApt,<br>Banpo-Dong,<br>Seocho-ku, Seoul,<br>Korea         | 会社員              | 5    | 25,000,000<br>(5,000,000) | 当社の従業員                     |
| 李雪                 | 神奈川県川崎市<br>多摩区菅北浦5-<br>7-2-102   | 会社員              | 2    | 10,000,000<br>(5,000,000) | 当社の従業員                     |
| 藤井昭彦               | 神奈川県横浜市青<br>葉区恩田町1164-<br>12   | 会社員              | 2    | 10,000,000<br>(5,000,000) | 当社の従業員                     |
| 工藤龍矢               | 千葉県習志野市<br>秋津1-3-3   | 会社員              | 2    | 10,000,000<br>(5,000,000) | 当社の従業員                     |
| Jean up Jung       | 103-203 Hyundai-<br>Villa, Do-Guk<br>Dong, Kang-Nam-Gu<br>Seoul, Korea | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 渡辺綾子               | 東京都杉並区下高<br>井戸2-1-11-204   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 渡部朋広               | 神奈川県川崎市中<br>原区木月住吉町<br>1787-B101                                       | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 榎本篤史               | 神奈川県川崎市中<br>原区丸子通2-710-<br>6   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 川浦祐史               | 東京都足立区加<br>平3-2-10   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 齋藤哲                | 神奈川県横浜市青<br>葉区あざみ野2-8-<br>15   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 草間哲                | 千葉県船橋市夏<br>見台1-20-16   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 万波恵美子              | 東京都世田谷区<br>上馬4-14-8  | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 末松京子               | 東京都品川区小<br>山3-12-5   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 岡嶋徹                | 神奈川県横浜市<br>栄区小山台1-<br>20-17  | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 工藤誠                | 東京都豊島区巢<br>鴨3-13-10-502  | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 田内学                | 東京都目黒区中<br>目黒5-6-17  | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |
| 山田智之               | 東京都文京区本<br>郷5-14-8-302   | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000)  | 当社の従業員                     |

| 新株の発行を受ける者の氏名又は名称等 |                         |                  | 割当株数 | 価<br>格<br>( 単 価 )        | 取 得 者 と 提 出<br>会 社 と の 関 係 |
|--------------------|-------------------------|------------------|------|--------------------------|----------------------------|
| 氏名又は名称等            | 住 所                     | 職業及び事業の<br>内 容 等 |      |                          |                            |
| 桂志乃                | 東京都品川区大<br>井3-23-13-301 | 会社員              | 1    | 5,000,000<br>(5,000,000) | 当社の従業員                     |

(注) 平成12年6月11日付をもって、無額面株式 1 株を 3 株に分割しております。

### 3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載するとおりであります。

### 第3 株主の状況

| 氏名又は名称                    | 住 所                             | 所有株式数        | 株式総数に<br>対する<br>所有株式数<br>の割合 | 摘 要                                    |
|---------------------------|---------------------------------|--------------|------------------------------|--|
| 菊 川 暁                     | 東京都世田谷区駒沢5-3-5                  | 株<br>6,972   | %<br>71.16                   | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)<br>(当社の代表取締役社長) |
| 村 本 理 恵 子                 | 東京都世田谷区南烏山3-24-1                | 912<br>(240) | 9.31<br>(2.45)               | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)<br>(当社の代表取締役会長) |
| 川 手 広 樹                   | 東京都渋谷区本町1-36-11                 | 468<br>(12)  | 4.78<br>(0.12)               | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)<br>(当社の取締役)     |
| 菊 川 匡                     | 東京都世田谷区砧4-13-12                 | 240          | 2.45                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| ジャフコ・ジー7(エー)<br>号投資事業組合   | 東京都千代田区丸の内1-8-2<br>株式会社ジャフコ(内)  | 135          | 1.38                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| ジャフコ・ジー7(ビー)<br>号投資事業組合   | 東京都千代田区丸の内1-8-2<br>株式会社ジャフコ(内)  | 135          | 1.38                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| ジャフコ・エル号<br>投資事業有限責任組合    | 東京都千代田区丸の内1-8-2<br>株式会社ジャフコ(内)  | 123          | 1.26                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| 株 式 会 社 ジャ フ コ            | 東京都千代田区丸の内1-8-2                 | 99           | 1.01                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| 吉 田 勉                     | 東京都調布市布田5-53-29                 | 72           | 0.73                         | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)                 |
| 小 川 淳                     | 千葉県浦安市明海13-5                    | 72<br>(60)   | 0.73<br>(0.61)               | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10位)<br>(当社の取締役)     |
| 田 中 充                     | 東京都府中市若松町1-13-10                | 48           | 0.49                         |  |
| 村 井 寿                     | 東京都世田谷区下馬3-17-3                 | 48           | 0.49                         |  |
| 株式会社エヌ・ティ・テ<br>ィー エ ッ ク ス | 東京都千代田区大手町2-2-2                 | 36           | 0.37                         |  |
| トランス・コスモス<br>株 式 会 社      | 東京都港区赤坂3-3-3                    | 36           | 0.37                         |  |
| イーベンチャーズ1号<br>投資事業有限責任組合  | 東京都港区赤坂3-3-3<br>株式会社イーベンチャーズ(内) | 36           | 0.37                         |  |
| 斉 藤 雅 晃                   | 東京都港区白金3-10-6                   | 30<br>(30)   | 0.31<br>(0.31)               | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)                   |
| 殿 木 和 彦                   | 埼玉県浦和市根岸3-14-5                  | 30<br>(30)   | 0.31<br>(0.31)               | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)                   |
| 河 野 龍 太                   | 東京都目黒区柿の木坂2-17-18               | 30<br>(30)   | 0.31<br>(0.31)               | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)                   |
| 日本電子開発株式会社                | 東京都世田谷区上北沢5-37-18               | 24           | 0.24                         |  |
| 近 藤 正 純 ロバート              | 東京都世田谷区玉川田園調布<br>1-5-9          | 24           | 0.24                         |  |
| 小 畔 厚 子                   | 東京都文京区千石2-29-5                  | 21<br>(9)    | 0.21<br>(0.09)               | 当 社 従 業 員                              |

| 氏名又は名称              | 住 所   | 所有株式数      | 株式総数に<br>対する<br>所有株式数<br>の割合 | 摘 要                                |
|---------------------|---|------------|------------------------------|------------------------------------|
| 株式会社日本経済新聞社         | 東京都千代田区大手町1-9-5   | 15         | 0.15                         |                                    |
| C h u i S . B a e   | #70-505BanpoApt, Banpo-Dong,<br>Seacho-ku, Seoul, Korea           | 15<br>(15) | 0.15<br>(0.15)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 冨 塚 勝               | 東京都大田区南千束2-16-16  | 12         | 0.12                         |                                    |
| 田 中 最 代 治           | 東京都三鷹市下連雀6-8-41   | 12         | 0.12                         | 特 別 利 害 関 係 者 等<br>( 当 社 の 監 査 役 ) |
| 株式会社エムティーアイ         | 東京都新宿区西新宿6-14-1   | 12         | 0.12                         |                                    |
| 中 村 隆 夫             | 東京都渋谷区上原2-16-9  | 12         | 0.12                         |                                    |
| 株 式 会 社 日 経 B P     | 東京都千代田区平河町2-7-6   | 12         | 0.12                         |                                    |
| ソフパソ・テクノロジー株式会社     | 東京都中央区日本橋箱崎24-1   | 12         | 0.12                         |                                    |
| 株 式 会 社 オ プ ト       | 東京都港区赤坂2-16-19  | 6          | 0.06                         |                                    |
| 岡 田 昌 之             | 東京都杉並区松庵2-17-13   | 6          | 0.06                         |                                    |
| 神 蔵 孝 之             | 東京都渋谷区大山町34-17  | 6          | 0.06                         |                                    |
| 園 山 征 夫             | 神奈川県相模原市東林間<br>1-6-19   | 6          | 0.06                         |                                    |
| 高 久 博 也             | 東京都小平市上水本町4-3-20  | 6<br>(6)   | 0.06<br>(0.06)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 李 雪                 | 神奈川県川崎市多摩区菅北浦<br>5-7-2-102  | 6<br>(6)   | 0.06<br>(0.06)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 藤 井 昭 彦             | 神奈川県横浜市青葉区恩田町<br>1164-12  | 6<br>(6)   | 0.06<br>(0.06)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 工 藤 龍 矢             | 千葉県習志野市秋津1-3-3  | 6<br>(6)   | 0.06<br>(0.06)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 浅 井 智 博             | 東京都目黒区中目黒1-1-10   | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 細 川 拓               | 千葉県松戸市上本郷3876-201   | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 北 沢 元               | 東京都府中市是政2-21-4  | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 松 原 ひ ろ 子           | 埼玉県大宮市今羽町477-9-7  | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 伊 藤 肇               | 東京都足立区花畑3-5-3   | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| J e a n u p J u n g | 103-203 Hyundai-villa, Do-<br>Gukdong, Kang-Nam-Gu Seoul<br>Korea | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 渡 辺 綾 子             | 東京都杉並区下高井戸2-1-11-<br>204  | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 渡 部 朋 広             | 神奈川県川崎市中原区木月住吉<br>町1787-B101                                      | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 榎 本 篤 史             | 神奈川県川崎市中原区丸子<br>通2-710-6  | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |
| 川 浦 祐 史             | 東京都足立区加平3-2-10  | 3<br>(3)   | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 )                    |



| 氏名又は名称    | 住 所                      | 所有株式数          | 株式総数に<br>対する<br>所有株式数<br>の割合 | 摘 要             |
|-----------|--------------------------|----------------|------------------------------|-----------------|
| 齋 藤 哲     | 神奈川県横浜市青葉区あざみ野<br>2-8-15 | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 草 間 哲     | 千葉県船橋市夏見台1-20-16         | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 万 波 恵 美 子 | 東京都世田谷区上馬4-14-8          | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 末 松 京 子   | 東京都品川区小山3-12-5           | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 岡 島 徹     | 神奈川県横浜市栄区小山台<br>1-20-17  | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 工 藤 誠     | 東京都豊島区巢鴨3-13-10-502      | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 田 内 学     | 東京都目黒区中目黒5-6-17          | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 山 田 智 之   | 東京都文京区本郷5-14-8-302       | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 桂 志 乃     | 東京都品川区大井3-23-13-301      | 3<br>(3)       | 0.03<br>(0.03)               | ( 当 社 の 従 業 員 ) |
| 計         | 56名                      | 9,798<br>(507) | 100.0<br>(5.17)              |                 |

- (注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は小数点第3位を四捨五入しております。
2. ( )内の数字は、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
3. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
4. 平成12年6月11日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。



